



経営トップ

社会医療法人仁愛会

地域の人々のニーズを満たす医療に努める

起業家訪問 An Entrepreneur

有限会社島袋瓦工場

特集

沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望

RRI No.114

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

新年のごあいさつ	01
株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 <small>きんじょう とうけい</small> 金城 棟啓	
経営トップに聞く	02
社会医療法人仁愛会 ～地域の人々のニーズを満たす医療に努める。～ 理事長 <small>みやぎ としお</small> 宮城 敏夫	
	
起業家訪問 An Entrepreneur	08
有限会社島袋瓦工場 ～“伝統美のある住まいづくり”をモットーに瓦の製造・施工を行う～ 代表取締役 <small>しまぶくろ よしかず</small> 島袋 義一	
	
OCVBの取り組みについて	10
～「第33回沖縄花のカーニバル2016」～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	
アジア便り 香港	14
～香港でのイベントについて～ <small>むらい としひで</small> レポーター: 村井 俊秀 (琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中 (副所長)	
りゅうぎんビジネスクラブ	17
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	
行政情報74	19
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	
県内大型プロジェクトの動向71	20
特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望	22
経営情報 特定資産の買換えの場合の課税の特例	33
～法人が特定の資産の買換えを行なった場合には、 圧縮記帳により、譲渡益の課税を繰り延べることができます。～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	
沖縄県の景気動向 (2015年11月)	34
～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、 建設関連も公共工事、新設住宅着工が好調に推移、県内景気拡大の動きは 15カ月連続で強まっている～	
学びバンク	46
・贈与税非課税制度 ～若年層の消費を支える～ 琉球銀行コンサルティング営業部調査役 岳原 梢太 (おかはら しょうた) ・那覇空港の現状 ～外国人客急増で施設拡充～ 琉球銀行本店営業部那覇空港内出張所長 長濱 忍 (ながはま しのぶ) ・うるま市誕生10周年 ～住みよいまち 世帯数増～ 琉球銀行赤道支店長 仲間 信也 (なかま のぶや) ・産業イノベーション ～設備投資 税優遇活用を～ 琉球銀行営業推進部法人ビジネス推進グループ主任 知念 和也 (ちねん かずや)	
経済日誌 2015年12月	49
県内の主要経済指標	50
県内の金融統計	52



新年のごあいさつ

株式会社 琉球銀行
代表取締役頭取 金城 棟 啓

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は、琉球銀行ならびにりゅうぎんグループ各社に対しまして、格別のお引き立てご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年の沖縄県経済は、有効求人倍率の上昇や失業率の低下、賃金の増加といった雇用環境が大きく改善したことにより、個人消費が好調に推移しました。特に観光については、クルーズ船やLCCの就航増、円安等の要因もあり、外国人観光客の大幅な増勢が続いています。免税品拡大というタイムリーな政策が外国人観光客の消費増加(爆買い)を促したことも、県経済の拡大に大きく寄与しております。また、建設関連も那覇空港滑走路増設などの公共工事が高い水準で推移し、人手不足や資材の高騰など懸念事項は少なくないものの、住宅やアパート建築等、民間工事も高水準を維持しました。

本年においても、県内企業の活発な設備投資に加え、県外からの直接投資や出店も続く見込みで、民間主導の景気拡大が続くことが期待されています。

このような経済環境下、お客様のご支援のもと当行の業績も堅調に推移致しました。貸出しの伸びだけではなく、預金量も2兆円の大台が目前で、投資信託など預かり資産の販売も順調な伸びをみせております。「グループ総合力の発

揮による顧客提供価値の確立」を掲げた、新中期経営計画「Shared Value 2015」のもと、これまで整備してきたIT・人材基盤・営業態勢をさらに進化させ、グループの総合力をもって、Speed(スピード)、Solution(問題解決力)、Sympathy(共感力)といった三つの価値をお客様にお届けし、お客様から選ばれ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループを目指してまいります。

りゅうぎん総合研究所におきましても、「県内の景気動向」や「りゅうぎん調査」、各種レポート等を通じて、広く県民の皆様へ情報発信を続けている所ですが、昨今の県経済の活況、今後の展開を見据え、さらに多面的でクオリティの高い調査、長期的視点に立った的確な指針の提供等が求められております。郷土沖縄の繁栄、発展に資するシンクタンクとして、これまで以上にグループでの連携を強化し、タイムリーな情報発信を図ってまいります。

新年を迎えるにあたり、りゅうぎんグループに対する変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の今後益々のご多幸とご繁栄を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。



経営
トップに聞く

地域の人々のニーズを
満たす医療に努める。

 社会医療法人 仁愛会

社会医療法人 仁愛会
みやぎ としお
宮城 敏夫 理事長

宮城理事長は1979年に仁愛会を立ち上げ、1981年に浦添総合病院を設立した。「地域住民のニーズを満たす医療」の提供を理念とし、どこよりも率先して新しい制度や仕組みを導入しながら地域医療の向上を図ってきた。浦添市伊祖の浦添総合病院をお訪ねし、宮城理事長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念などをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

12月で仁愛会の創設から36年目を迎えました。 これまでの歩みをお聞かせください。

県立那覇病院に勤務していた私は、何のしがらみもなく、真の意味で地域の人々のために医療を提供する「理想の病院」をつくりたいと考えていました。ちょうど沖縄海洋博が終了した1977年ごろです。当時は夢物語を熱く語る私の姿を、周囲は半ばあきれて見ていたかもしれません。

しかし本気で考えていた私は、義父の強い後押しと、同じ思いを持つ仲間が集まってきてくれたのを機に、実現に向けて踏み出すことを決意し、浦添の地で理想の病院づくりに取りかかりました。仁愛会を設立したのが1979年12月、浦添総合病院を開院したのが1981年4月になります。

当時の浦添市は那覇市のベッドタウンとして開

発が進み、人口は増加の一途をたどっていましたが、一方で救急を含む総合的な医療を担える病院の整備が追い付かず、地域の課題とみられていました。私たちにとってやりがいのある場所でした。

病院設立にあたって心に決めていたのは、まず、「地域に住む人々のニーズを満たす医療」、「信頼と人間性豊かな医療」を実践する病院であること。そして、「医師をはじめとする医療スタッフの人材育成に力を注ぎ、レベルの高い医療」を提供し続ける病院であることでした。これらは現在、「仁愛会の理念」として受け継がれています。

開院当初は130床、医師7名でのスタートでしたが、設立して36年が経った今、健診事業や福祉事業などが加わり、医師が122名、総職員数では1,300名を超える規模になっています。



開院当時の浦添総合病院



健診センター



現在の浦添総合病院と在宅総合センター



健診センターでの健康講演会

この間、私たちは新しい医療制度や仕組みを業界の中でも率先して導入し、地域医療の向上に努めてきました。理念を実現するために有益な制度と判断すれば、積極的に取り入れるという姿勢です。当然、前例のないことに挑戦するわけですから大きな苦勞も伴います。しかし、全員がいつも前向きに取り組んでくれたおかげで、新しい道の一つひとつ切り拓くことができました。

例えば、2001年に沖縄県から地域医療支援病院として県内初の承認を受けましたが、これは全国でもかなり早い承認でした。地域医療支援病院とは、当院のような総合病院と、かかりつけ医となる診療所が役割を分担し、当院は紹介診療・救急医療・入院医療などに重点を置くもので、これによって地域全体の医療体制の充実が進みます。

制度の趣旨にもとづき、それまで一日約 1,100 名いた外来の患者さまを診療所の先生方をお願いして引き継ぎ、最終的に外来を 300 名ほどに縮小するプログラムを断行、当院は主に救急や入院医療を担う役割へと移行しました。今となっては当たり前の構図ですが、当初は患者さまへの説明に追われる日々が続き、収益も一時的に落ち込むといった苦勞を経験しました。

ただ、この時の決断が浦添市の「相互連携によ

る地域完結型」医療の早期構築につながったのは間違いありません。全国的にも先進的な事例として評価をいただき、県内外からいくつもの視察団が訪れていました。

もう一つの例が、救急医療ヘリコプターの運行です。離島を多く抱える本県において、「地域に住む人々の命の格差をなくしたい」という思いから、私たちは救急患者のための医療ヘリを 2005 年から自主運営してきました。沖縄県が 2009 年にドクターヘリ事業を開始した際には、私たちの事業が転換する形でスタートしており、以降は県の補助事業として当法人が運営を継続しています。

このように、「地域住民のニーズを満たす医療」を理念として理想の医療を追い続ける姿勢は、仁愛会の企業風土ともいえます。これからもこの風土を大切に守り、後輩の皆さんにしっかりと引き継いでいきたいと思っています。

仁愛会の主な事業体について、概要を教えてください。

■「浦添総合病院」

地域のかかりつけ医や医療機関などと救急医療を中心に連携する地域医療支援病院の承認を受け



ドクターヘリとドクターカー



救急車搬入



DMAT（災害派遣医療チーム）の訓練



適時適切な手術で救急患者を救う

ており、311の病床数を持ちます。設立当初から臨床研修に力を注ぎ、2003年3月には基幹型臨床研修病院として「臨床研修病院群プロジェクト 群星沖縄」に参加しています。

県内では3つの医療機関が救命救急センターを設置していますが、当院もその1つで、しかも民間では唯一の設置病院となっています。また前述したように沖縄県から委託を受け、全国でもまだ少ないドクターヘリ事業を運営しています。

ほかに、地域災害拠点病院の指定を受けています。これは県内で基幹災害拠点病院1つのほか7つの医療機関が指定され、そのうち民間では当院と豊見城中央病院が初めての指定になっています。2007年には、へき地医療拠点病院の指定を受けています。

■「浦添総合病院健診センター」

1989年に健診部を設立し、2005年に現在の場所（浦添市伊祖3-42-15）に新築移転しました。医療法人の中では、県内で初めてとなる医療機関から独立した形で健診事業を行っています。このため利用者の皆さまのニーズを幅広く取り入れながら、独自の工夫で利便性の高い健診システムを構築しており、利用者は年間3万人を超えます。

■仁愛会在宅総合センター

老人保健施設アルカディア（入所、通所リハビリ）を中心に居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション、ヘルパーステーションなどの事業を行っています。2014年度から浦添市地域包括支援センター業務を受託し、「みなとん」の名称で開設しました。

■「あさと大腸・肛門クリニック」

那覇市松川にある大腸・肛門疾患の専門クリニックです。有床診療所（14床）で、2014年12月に仁愛会のメンバーになりました。

■「浦添胃腸科外科医院」

仁愛会が誕生する前から、浦添市内の地域医療を担ってきた有床診療所（9床）です。2015年6月に仁愛会のメンバーになりました。

■浦添市事業内保育事業 認可保育園「仁愛会ももこ保育園」

2008年に仁愛会職員の福利厚生を目的に設立しました。理念にかかげる「地域住民のニーズを満たす」という観点から、浦添市の待機児童問題の解消に役立てようと、地域の子どもを預かることのできる認可体制へ2015年9月に移行しました。浦添市では初の事例です。定員は58名、うち浦添市民の地域枠は15名です。



新人看護研修



海外からの研修生



群星沖縄臨床研修センター長と研修医



中高生への認知症講座（ボランちゅキャンプにて）

仁愛会の特徴をお聞かせください。

一つは、公益性の高い医療法人として、社会医療法人の認可を受けていることです。全国で約5万の医療法人のうち認可を受けているのは256法人、県内では4つの法人が認可を受けています。

社会医療法人は、自治体病院と同等の高い公益性が求められ、「救急医療やへき地医療、周産期医療など特に地域に必要な医療の提供を担う医療法人を、社会医療法人として認定し、継続して良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るために創設された（医療法）」ものです。

二つ目は、救急医療の充実です。当法人の中核となる浦添総合病院は、総合的な医療を担う病院として皆さまから評価と信頼をいただいておりますが、その中でも救急医療は地域医療の重点課題と認識し、早くから充実した体制を敷いてきました。年間の救急外来受診患者数は約22,000人、救急車搬入台数は5,300台を超えており、頼られる存在として地域医療に貢献しています。

ドクターヘリやドクターカーといった全国でもまだ少ない救急医療事業にも力を入れていることもあり、毎年多くの研修医が全国から集まっています。

三つ目は、健診センターの利便性です。健診事

業が独立型ということもあり、利用者の利便性を高めることに積極的に取り組んでいます。例えば、ニーズの多い「時間の短縮」という点でいえば、通常、午後までかかる健診時間を当健診センターでは半日で終了するシステムを構築し、高い評価をいただいています。さらに利用者のニーズを受けて、「午後健診」というこれまでになかった新しいプログラムも提供しています。

経営理念についてお聞かせください。

経営理念は次の4条からなります。

地域住民のニーズを満たす医療

信頼と人間性豊かな医療

働きがいのある職場

仁愛会の職員であることが誇れる企業

「地域住民のニーズを満たす医療」とは、地域の人々が何を求めているのか、それを常に考えて実行することであり、それを医療、保健、福祉の立場から社会的使命として果たすこととしています。

「信頼と人間性豊かな医療」とは、肉体的、精神的に苦悩する患者さまや家族の皆さまの求めに十分に答えるサービスを提供し、安心を与えることです。

「働きがいのある職場」とは、生活の安定と仕



事をおして職員一人ひとりが自己成長を遂げることを示します。

「仁愛会の職員であることが誇れる企業」とは、仁愛会が沖縄にあって良かったと県民の皆さまに思われ、仁愛会で働いて嬉しいと職員が実感できる企業を目指すことを表しています。

以上は機会のあるごとに私が直接、職員に話すようにしており、一人ひとりが理念にもとづいて責任を持って自らの役割を果たしてほしいと伝えています。もし、その役割や行動に迷いが生じた際は、上司や同僚に確認するだけでなく、自分自身で理念に立ち戻って考えてほしいと教えており、医療に従事する者としてしっかりとした価値観を身に付けてもらうようにしています。

人材育成の考え方をお聞きかせください。

仁愛会の設立当初から、医師をはじめとする医療スタッフの育成には力を入れています。また、私たちの職員だけにとどまらず、地域の人材育成に少しでも寄与できればと、外部の医療機関や学校、消防などから研修生を受け入れているほか、講師の派遣なども積極的に応じています。近年は外国からの研修や見学を受け入れるなど、幅広く展開しています。

法人概要

商号：社会医療法人 仁愛会
本社：沖縄県浦添市伊祖4丁目16番1号
連絡先：098-878-0231
設立：1979年（昭和54年）12月25日
理事長：宮城 敏夫
職員数：1,301名（パート含む）
事業内容：医療事業、保健事業、介護事業、福祉事業
事業体：浦添総合病院（地域医療支援病院）
浦添総合病院健診センター
仁愛会在宅総合センター
あさと大腸・肛門クリニック
浦添胃腸科外科医院 など

社会貢献についてお聞かせください。

行政や医療機関などと連携し、洋上救急への医師派遣、離島や北部等の県立病院への医師派遣、各種イベントへの医療スタッフの派遣などを行っています。

最近では、心肺蘇生に特化した講習会「PUSH講習会」を学校や企業、イベントなどで実施しています。健診センターでは、無料の健康講習会を定期的実施しており、在宅総合センターでは、介護を応援する福祉展「バリアフリーオリンピック」を市内各事業所が中心になって定期的開催しています。

これからの事業展開についてお聞かせください。

浦添総合病院および健診センターの新築移転が大きな事業になります。現在、すでに手狭になり、特に病院は施設の老朽化で患者さまやそのご家族に負担をおかけしています。また、ハード面の制約により職員のパフォーマンスにも影響が出始めています。早急に移転地を確定し、建築、移転作業に移りたいと考えています。

仁愛会を立ち上げたときのように、先行き30年くらいの長いくくりで未来を見据え、施設づくりに取り組みたいと思います。

社会医療法人 仁愛会の沿革

1979年12月	医療法人 仁愛会を設立	2009年10月	沖縄県より社会医療法人の認可を受ける
1981年4月	医療法人 仁愛会「沖縄浦添病院」開院（当初名称）	2010年5月	「ヘルスアップステーションうらそえ」が厚生労働大臣より健康増進施設として認定される
1982年8月	医療法人 仁愛会「浦添総合病院」に名称変更	2012年4月	浦添総合病院ドクターカー始動
1984年12月	救急病院の指定を受ける	2014年4月	浦添総合病院健診センターが日本総合健診医学会優良総合健診施設の認定を受ける
1989年10月	救急部（HCU）開設	2014年4月	浦添総合病院健診センターがISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得（県内医療機関で初）
1989年10月	健診部を発足、11月に健診センター独立棟としてオープン	2014年7月	沖縄県ワークライフ・バランス企業として認定される
1990年7月	救急24時間診療スタート	2014年9月	総務大臣より救急業務の推進に尽力したとして救急功労者表彰を受ける
1992年7月	日本初の睡眠ポリグラファーの誕生	2014年12月	「あさと大腸・肛門クリニック」開設
1997年7月	「介護老人保健施設アルカディア」開設	2014年12月	県内初（病院としては全国初）の「クラウド型ビデオ通訳サービス」（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語）を導入
1997年9月	沖縄県知事より救急医療貢献の表彰を受ける	2015年2月	平成26年度エネルギー管理功績者及びエネルギー管理優良工場等沖縄統合事務局長表彰式において浦添総合病院が優良事業場として表彰される
1998年5月	在宅総合センター開設	2015年4月	浦添総合病院健診センターが日本総合健診医学会人間ドック健診専門医研修施設の認定を受ける
2001年3月	特定医療法人の認可を受ける	2015年6月	沖縄県より地域災害拠点病院の指定を受ける（県内民間医療機関で初）
2001年3月	厚生労働省より臨床研修病院の指定を受ける	2015年6月	「浦添胃腸科外科医院」開設
2001年6月	地域医療支援病院の承認を受ける	2015年9月	「もこもこ保育園」が浦添市事業所内保育事業認可保育園に認可される
2003年3月	「臨床研修病院群プロジェクト群星（むりぶし）沖縄」に参加	2015年12月	在宅総合センターにて経済連携協定（EPA）に基づきフィリピン共和国から3名の介護福祉士候補者を受け入れ
2005年4月	救命救急センターの指定を受ける		
2005年7月	U-PITS患者移送事業（ヘリコプター移送）開始		
2005年7月	「浦添総合病院健診センター」の新築移転		
2007年4月	へき地医療拠点病院の指定を受ける		
2007年9月	救急医療功労者厚生労働大臣表彰を受ける		
2007年10月	「小児デイケア"もこもこ"」開園		
2008年12月	「もこもこ保育園」開園		
2008年12月	沖縄県ドクターヘリ運行開始（U-PITSから移行）		

有限会社島袋瓦工場



“伝統美のある住まいづくり”を
モットーに瓦の製造および施工を
行う。製品開発と新しい施工法で
瓦利用のフィールドを広げる。



しまぶくろ よしかず
島袋 義一 社長

事業概要

○代表者	しまぶくろ よしかず 島袋 義一
○創業	1952年
○事業内容	瓦製造・瓦屋根工事
○本社・工場	沖縄県与那原町字上与那原 494-1
○TEL	098-945-2607
○従業員	24人

創業から現在まで

与那原町の「赤瓦屋通り」をご存知でしょうか。国道329号を那覇から与那原に向い、上与那原交差点を右折すると、すぐに「赤瓦屋通り」があります。通りには3つの瓦製造会社が並び、その一つが当社の本社・工場になります。

1952年に父の島袋正義が、現在の場所でレンガと赤瓦の製造所を立ち上げたのが当社のスタートです。昔からこの地域を含む南部一帯は、原料となる土（クチャ）が豊富に採れ、しかも山原船の寄港地であったために窯焼きに使う薪が手に入りやすい場所でした。そのため、多くの製造所がこの地域に集積したと言われています。現在、瓦の製造会社は3社ですが、当時は20カ所余りに製造所があったと聞きます。

私は法人化した1989年に父から引き継いで代表に就きました。当時の社員は瓦の製造職人の3人だけでしたが、施工事業を行うようになって規模を拡大し、現在は24名の社員がいます。

生産する瓦の種類

当社が生産している瓦には、在来瓦、断熱瓦、S型瓦、重ね瓦、洋風オリジナル瓦などがありますが、その中の一部を紹介します。

在来瓦

琉球王朝時代から使われている伝統的な瓦です。丸い形状の雄瓦（ウーガーラ）と平たい雌瓦（ミーガーラ）を組み合わせ、漆喰で固めることによって高い耐震性と耐風性を保ちます。

断熱瓦

コンクリート屋根専用の「断熱」に特化したローコストの瓦です。瓦と瓦の隙間から太陽熱で熱せられた空気を外気へ放出することで断熱する仕組みになっています。

S型瓦

在来瓦の雄瓦と雌瓦を一体にした瓦です。屋根の軽量化のほか、施工方法によって多彩な表情をつくることのできる瓦です。

例えば、漆喰を塗ると沖縄風になり、塗らなければ本土風に仕上がります。地中海沿岸の建物をイメージした洋風感覚の屋根にもなります。こうした表現力が魅力になって、需要が増えている瓦です。

重ね瓦

重ね瓦は、断熱瓦とともに住宅や公共施設で多く使用されるようになってきました。一番の特徴は、シンプルかつモダンな仕上がりになり、飽きの来ない景観を提供してくれる点です。



与那原町上与那原に立地する本社・工場



スクリーン瓦（壁断熱）



重ね瓦を使用した建物



在来瓦を使用した建物



断熱瓦を横葺きで施工



洋風オリジナル瓦

製品開発と新しい施工法

建築技術が向上し建築様式が多様化したおかげで、瓦を使用するケースも広がりを見せています。当社では早くから製品開発部門を設置し、新しい製品の開発や新しい施工法に積極的に取り組むとともに、2006年には県内業界で初めてとなるISO9001認証を取得するなど品質管理にも力を入れてきました。

瓦はどのような形にも作れるため、用途を多様に広げることができます。例えば、壁断熱(外断熱)を目的に開発した瓦とその施工では、当社で「スクリーン瓦」と呼ぶオリジナルデザインが需要を増やしています。風と光を適度に取り込む簾(すだれ)のような機能を持ち、デザイン性に優れ、プライバシーの保護にもうまく活用できる点が人気を呼んでいます。

大変珍しい施工法として、断熱瓦を横葺きに施行した住宅があります(写真)。施主の方のご希望を受けて横葺きにチャレンジしたのですが、とても美しい仕上がりになりました。瓦の用途の可能性がぐんと広がった事例といえます。

より高度な品質を求めて

瓦の品質は、原料となる土の良さが左右します。当社は県内で唯一、「製土工場」を設置して瓦形成に適した土、つまり粘土を作っています。

具体的には、クチャと中・北部で採掘された赤土を8対2の割合で配合し、混練、かくはん、粉碎、混水混練の過程をとおして原土に含まれる石や不純物を除去します。また、原土を何度も処理するためコシのある粘土になり、強度が

確保されます。

こうした工程によって瓦の表面がきめ細かい肌のように仕上がり、屋根材料としての機能と強度を兼ね備えた瓦ができあがります。

広がる需要

これまで当社は、首里城、日本銀行那覇支店、沖縄科学技術大学院大学宿舎などのほか、学校や公営団地、市町村の文化センターや多目的ホールなど数多くの公共施設を手掛けてきましたが、民間建築も住宅を中心に多くの実績を重ねてきています。

最近とくに増えてきているのが、飲食店やホテルでの赤瓦の使用です。屋根や軒に赤瓦を葺いて“沖縄らしさ”を演出し、景観の向上にもつなげています。沖縄風の建築物にしたいと県外からのニーズもあるため、当社はネット販売で商品を提供しています。

今後の取り組み

瓦の生産は、設備の向上や拡張によって大量生産が可能になってきましたが、一方で瓦を葺く職人が不足しており、その育成が課題になっています。

当社では、請負も含めて20名余りの職人が現場をみていますが、瓦需要の増加を背景に職人の確保が先行きます。今後、育成の方法も含めてしっかりとした体制を築き、早めに取り組んでいきたいと考えています。

(レポート 照屋 正)

「第33回 沖縄花のカーニバル2016」～心を染める天然色～ 「暖かい沖縄」「花いっぱい冬の冬」の魅力をもPR



沖縄県と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」）は、本県の地域特性である「暖かい冬」「花いっぱい冬の冬」を県内外にアピールするとともに、フラワーアイランド沖縄の形成をめざし、年間を通じた入域観光客数の安定と増加を図ることを目的として、平成28年1月23日（土）～平成28年5月5日（木）の間、「沖縄花のカーニバル2016」を開催します。

はじめに

沖縄県とOCVBが主催する「沖縄花のカーニバル」は、毎年1月の「本部八重岳桜まつり」を皮切りに、5月の「伊江島ゆり祭り」までの間、沖縄県内各地で行われる花にちなんだイベントです。

「沖縄花のカーニバル」では、「暖かい沖縄」「花いっぱい冬の冬」という沖縄の気候的特性を観光資源として活用し、年間を通じて観光客の誘致を推進するため、行政および観光関連団体などで構成する実行委員会方式により、官民一体となって同イベントを昭和59年から開催しています。

「沖縄花のカーニバル」誕生の背景

現在の沖縄観光の状況は、平成26年度の入域観光客数が過去最高の717万人、観光収入が5,342億円（平成27年度ビジットおきなわ計画 沖縄県文化観光スポーツ部）となったように、観光が沖縄のリーディング産業として重要な役割を担うまでに成長しています。

入域観光客数を振り返ると、本土復帰前に20万人台だったのが、復帰の昭和47年度に55万人、49年度に80万人、53年度に161万人と飛躍的な伸びをみせましたが、昭和54年度以降は190万人前後で横ばいの状況が続いていました。

このような状況を踏まえて、県および観光関連団体では、オフシーズンと言われていた冬場

観光の魅力創出を図りながら、年間を通じた安定的な観光客の誘致を図ろうと、厳寒の時期の本土各地に比べて温暖な沖縄の気候的特性に着目し、日本一開花の早い桜まつりやつつじ等を活用した「沖縄花のカーニバル」をスタートさせました。

第1回の開催は昭和59年1月。それ以降、入域観光客数は再び伸びを示しました。

「沖縄花のカーニバル」の現状

「沖縄花のカーニバル」は、昭和59年の開始から今回（平成28年）で33回目を迎えます。「沖縄花のカーニバル」実行委員会の自主イベントはコンパクトになりましたが、案内パンフレットには47ものイベントが紹介され、賑わいムードが満載です。また「Welcome Flowerキャンペーン」では、43のホテルや企業が趣旨に賛同して飾花に参加しています。

本年度は新たにスタンプラリーを導入し、観光客や県民の皆さんにできるだけ多くのイベントに足を運んでもらうための工夫にも力を入れています。スタンプラリーの景品提供をはじめとして、沖縄県全体を盛り上げるべく、県内企業にも広く協力をいただいています。

本事業が長年続いてきた結果、「冬の沖縄のイベント」という認知度が高まり、県内外の旅行雑誌等メディアの取材も増え、これらを通じたPRも数多く行われています。

「沖縄花のカーニバル」の内容

「沖縄花のカーニバル」では、企業や各施設が実施する花に関するイベントを紹介する“イベント集約型パンフレット”を作成しています。これによって、観光客に「冬の沖縄」の魅力を感じてもらうとともに、花を活用して観光客をお迎えする気運を醸成します。



沖縄花のカーニバル 2016

1. Welcome Flower キャンペーン（ホテル等）

那覇空港をはじめ県内の4空港（那覇空港、石垣空港、宮古空港、久米島空港）では、空港を訪れる皆さんをお迎えするため「Welcome Flower キャンペーン」として、施設内を花で彩ります。同様に県内39のホテルでもエントランスやロビーで観光客をお迎えするWelcome Flowerをディスプレイします。

展示期間：平成28年1月23日（土）～平成28年2月29日（月）

※各施設により変更になる場合があります。



Welcome Flower で彩られた那覇空港（平成27年）

2. 花メッセージコンテスト（県内小中学校等）

県内各学校の校門および周辺に植花を呼びかけ、県民一人ひとりが花を愛し、花を育て「自然とともにうるおいのある心」を育む社会空間の創造に寄与するための実践活動として実施しています。

県民自身がフラワーアイランドとしての郷土づくりを目指すことを目的としています。

展示期間：平成28年1月22日（金）～平成28年3月25日（金）



『平成26年度 沖縄県知事賞』を受賞した石垣市立新川小学校

3. 花メッセージフォトコンテスト

沖縄の花や樹木が写った風景やイベント写真のコンテストを実施します。

募集期間：平成27年12月1日（火）～平成28年2月5日（金）

詳細は下記をご覧ください。

http://www.okinawastory.jp/special/osusume_flower_carnival/message.html



『平成26年度（カメラ部門）大賞』作品



平成27年度フォトコンテスト募集チラシ

4. オープニングセレモニー

「沖縄花のカーニバル」と「本部八重岳桜まつり」を効果的にPRするため、平成26年度より「本部町八重岳桜まつり」との合同オープニングセレモニーを実施しています。

日程：平成28年1月23日（土）14：00～



平成27年1月の合同オープニングセレモニー

5. 道路飾花

観光客の往来が多い沿道を、地域のボランティア等と連携して飾花し、沿道の美化および地域の皆さんの意識高揚につなげています。昨年度は、那覇商業高校の3年生の皆さんの協力のもと、2,000鉢以上の植え付けを行いました。

本年度は、本部町観光協会およびボランティア等との連携により実施します。

実施期間：平成28年度2月下旬（予定）



平成27年3月の道路飾花の様子



ていねいに飾花された沿道

6. パレットくもじ前飾花

県内4銀行（琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、ゆうちょ銀行）から各100鉢のプランターを提供いただき、パレットくもじ前およびモノレール県庁前駅周辺を花で彩ります。

株式会社久茂地都市開発がプランターの管理を行います。また農林中央金庫那覇支店から花の球根や種子をご提供いただく予定です。

期間：平成28年1月23日（月）～平成28年2月28日（日）



多くの協力によりまちの美化を推進



パレットくもじ前に設置されたプランター

7. プランター贈呈式

パレット久茂地前の飾花にあわせ、プランターの贈呈式を行います。

日程：平成 28 年 1 月 18 日（月）16：30～



平成 27 年のプランター贈呈式

おわりに

「沖縄花のカーニバル」は、今回で 33 回目を迎えます。本事業は、「観光客誘致」と県民の皆さんへの「受入れ啓発」の両輪を担っており、入域観光客数が好調に推移するなか、観光客をお迎えする「受入れ啓発」について特に重要視しています。

OCVB は、本事業の取り組みを通して観光客をお迎えする気運の醸成に注力しながら、「世界水準の観光リゾート地」としての発展を目指して今後も尽力してまいります。

問い合わせ先
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 「沖縄花のカーニバル 2016」WEB サイト
http://www.okinawastory.jp/special/osusume/flower_carnival/
国内事業部 受入推進課 玉城、池原
TEL 098-859-6129

HONG KONG

アジア便り

香港

vol.91



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港でのイベントについて

はじめに

皆様、「新年快樂」(サンニンファーイロック)明けましておめでとうございます。沖縄県香港事務所の村井です。

日本において1年の始まりである正月は、おせち料理を食べたり、初詣に行ったり、新年を祝う行事が目白押しですが、香港の正月は少々事情が異なります。香港をはじめ中国文化の影響を受ける国や地域では、新暦の正月よりも旧暦の正月(旧正月)を盛大に祝います。元旦は祝日なので会社も学校もお休みですが、香港ではごく普通の休日扱いです。日本のような正月の雰囲気はありません。

今回は、当所が携わったイベントについてご報告します。

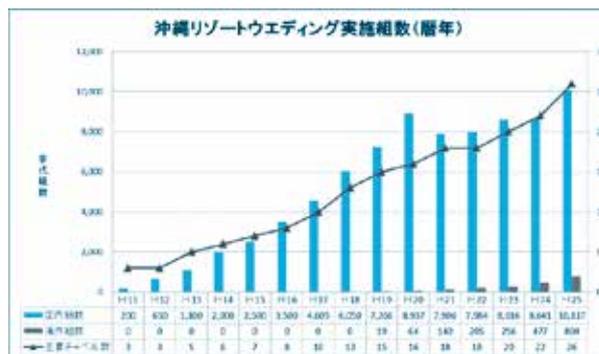
1. ウェディングエキスポ

(11月6日～11月8日開催)

沖縄をリゾートウェディングの目的地とするカップルが国内外を問わず訪れ、年々増加しています。特に当地「香港」は海外から沖縄でのリゾートウェディング実施組数の約半数を占める重点市場であり、当地でのウェディングイベントへの出店は非常に重要となっています。

更なる実施組数増加のため今回のイベントでは、他の都道府県に先んじ沖縄県としてブース

を設け、県内8つのウェディング業者に参加いただきました。今回は3日間で166組と商談し、37件の成約に結び付けました。



2. 海運会議

(11月17日、11月18日開催)

当イベントは香港特別行政区政府と香港貿易発展局の主催で毎年開催されており、地域の市場情報交換や新たなビジネス模索のために世界中から物流海運のサービス提供者が一堂に会します。このようなイベントを通し、沖縄の物流ハブ機能を国際的な物流業界関係者に認知していただくため、沖縄県としてもブースを出展しました。

当日は、中国や東南アジアを中心とする多くの海運関係者と情報交換することができ、特に、日本の商品の取扱いを希望する企業向けに沖縄の地理的優位性並びに輸送コスト以外の沖縄の強みについて説明しました。



3. 天皇誕生日レセプションパーティー

(12月2日香港、12月3日広州にて開催)

香港、広州それぞれの総領事館が主催する恒例行事で日系企業や日系企業と関係が深い各国企業が一堂に会するパーティーです。「日本を代表する食品」ということで当所からは、香港ではビール、泡盛カクテル、豚肉、海ぶどう、広州ではビールを出品しました。来場者の皆様からは味に対する高い評価をいただくことができ、今後の県産品拡大の弾みとなりました。



4. DRT

(12月11日～12月13日開催)

DRTとはDiving Resort Travel Expoの略で世界各地のダイビング関連業者が自国や自社の商品を紹介する場です。こちらでも毎年この時期に開催されているイベントで、沖縄県としてブースを出展し11のダイビング関連業者に出展いただきました。

沖縄の海は世界有数の透明度を誇っており、近年ダイビングスポットとして世界から注目を集めています。このことから海外からのダイビング客も増加傾向にあり、多言語対応等受入体制の一層の強化が必要となっています。



次回は香港での経済トピックを中心にお伝えしたいと思います。



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20 経営者層向けセミナー

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
(ジャバネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:比嘉、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

24h OK 365days OK

審査不要

満15歳以上(中学生除く)の個人の方がお申込み対象となります。



スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。<1日あたりのご利用限度額(初期設定値)国内・海外ショッピング、海外ATM引出し・各50万円

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 琉球銀行
平成27年12月9日現在

沖縄総合事務局経済産業部の
最近の取組について

JAPAN ブランドで沖縄からアジアへ！ 「第2回 沖縄大交易会」併催事業を実施

かつての沖縄が琉球王国として、その地理的優位性を活かし、アジアにおける海洋国家として繁栄していたように、今日でも、急速に発展するアジアマーケットと日本を繋ぐ「アジアゲートウェイ」としての沖縄国際物流ハブの機能強化が、官民一体となって推進されています。

この取組の一環として、日本最大規模の国際食品商談会「第2回沖縄大交易会」が平成27年11月26日・27日の2日間、沖縄コンベンションセンターにおいて開催されました。本交易会では、日本全国から200社（県外企業142社、県内企業58社）のサプライヤー、16ヶ国・地域と国内のバイヤー168社（海外100社、国内68社）が参加し、個別商談会では約1900件の商談会が行われました。

沖縄総合事務局では、併催事業として以下のイベントを同時開催しました。

1 日本のおいしいもの展

株式会社沖縄県物産公社と沖縄総合事務局経済産業部は、全国の優れた地域ブランド商品（地域団体商標登録商品等）やふるさと名物約80品目を集め、展示・商談を行う「日本のおいしいもの展」を沖縄大交易会会場において開催しました。2日間で海外・国内から延べ165社のバイヤーが来場し、商談を行いました。

今回、JAPANブランドを求める海外バイヤーに対し、「3県フルーツセット」や「日本のお茶セット」「プレミアムジュースセット（青森県産りんご、岩手県産ぶどう、愛媛県産みかん、石垣島産パイン）」といった複数産地の特産品を組み合わせ、パッケージングしたセット商品を提案しました。セット商品を販売することで、特産品の高付加価値化や県産品の知名度向上につながる狙いがあります。海外バイヤーからは、「沖縄でのギフト化が可能であれば取引の選択肢が広がる」「パッケージすることで商品の魅力が高まる」等、アジアマーケットでのセット販売の可能性の高さがうかがえました。一方で「価格別・年齢別・購買層別にもっと工夫してほしい」、「健康志向のニーズに対応したセット商品がほしい」といった意見もありました。

今回の「日本のおいしいもの展」を通して得られた海外バイヤーの意見を踏まえつつ、今回の取組を通じてセット商品の定番化や新たな市場開拓に繋がることが期待されます。



島尻内閣府沖縄担当大臣、翁長沖縄県知事が視察

2 第3回アジアビジネス戦略連携会議

沖縄総合事務局では、アジアビジネスに取り組む企業をサポートする産学金官ネットワーク「沖縄国際ハブクラスター」を構築しており、地域連携によるアジア市場展開の方策の検討を目的とした「第3回アジアビジネス戦略連携会議」を開催しました。

本会議には、中小企業庁や各経済産業局、自治体などが参加し、それぞれが取り組む海外展開についての発表や意見交換を行いました。また、「沖縄大交易会」や「日本のおいしいもの展」の視察、那覇空港貨物ターミナルビル、大型クルーズ旅客船バースの見学を行い、沖縄の国際物流ハブ拠点としての可能性や新たな輸送モデルについて理解を深めました。



第3回アジアビジネス戦略連携会議

3 結びに

沖縄総合事務局は、沖縄の強みである「沖縄力」をいかし、交易・交流拠点としての機能強化と更なる発展を遂げるべく、今後も積極的に取り組んで参ります。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 商務通商課

TEL : 098-866-1731

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1906
事業目的	・大型旅客船に対応した専用の係留施設・水域施設を整備し、安全性の問題解消を図るとともに、船社及び利用者の負担軽減、国際観光の発展を支援する。 ・大規模地震が発生した場合、船舶による緊急物資輸送として、県民の生活を支える。
事業期間	平成18年度～平成29年度
事業規模	岸壁(-9m)ほか
事業費	約195億円
事業概要	旅客船岸壁：水深9m、長さ340m、幅20m(うち210m部分は幅50m)、耐震構造 ※大規模地震が発生した際の防災拠点施設として緊急物資対応の耐震強化岸壁を兼ねる。 臨港道路若狭1号線：延長170m、幅員14.5m 臨港道路若狭2号線：延長365m、幅員11.5m(片側歩道付き上下2車線) 泊地：水深9m 防波堤撤去：新港第1防波堤の部分撤去
経緯	・平成17年度 那覇港港湾計画に位置付け(平成17年12月改訂) ・平成18年度 事業着手 ・平成21年度 岸壁(-9m)と一部臨港道路の暫定供用 ・平成23年度 港湾施設用地の整備を完了 ・平成26年度 臨港道路の供用開始
現況及び見通し	・那覇港では、平成21年9月の旅客船ターミナルの暫定供用以降、クルーズ船の寄港回数が増加している。特に近年は中国や台湾等からの外航クルーズ船の寄港回数が増加している。 ・那覇港におけるクルーズ船の寄港回数は、平成25年が56回、平成26年が80回、平成27年については115回と那覇港の寄港回数は過去最多となった。(※参考 沖縄全体のクルーズ船寄港回数：平成25年126回、平成26年162回、平成27年219回) ・これまでに本旅客船ターミナルを利用した最大の船舶は「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」(総トン数137,276トン、乗客定員3,114人)である(平成27年の那覇港寄港11回)。 ・平成27年7月にクルーズ船3隻(13万トン級、7万トン級、5万トン級)が那覇港の国際コンテナターミナル、本旅客船ターミナル、ROROターミナルに同時寄港し、計7,495人が訪れた。また、8月にはアジアに寄港するクルーズ船で最大クラスの「クェンタム・オブ・ザ・シーズ」(米国、16万トン級、4,180人乗り)が那覇港に初寄港した。 ・港湾管理者(那覇港管理組合)の取り組みとしては、ターミナルビル(平成26年4月供用)の整備により、施設内での入国審査が可能になった。また、ボーディングブリッジ(搭乗橋)の設置(平成26年12月)によりターミナルビルからクルーズ船へ直接乗降可能になった。 ・本事業の岸壁(-9m)拡張部分の整備により、駐車場の収容能力が30台増加し90台となる。
進捗状況	・総事業費195億円のうち、平成27年度末時点において既投資額は、約159億円であり、事業費進捗率は約82%であり、今後は、岸壁(-9m)などの進捗を図る。 ・平成27年度整備内容は、岸壁(-9m)拡張部分(鋼管杭打設、ジャケット据付)などである。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

旅客船ターミナルの状況



施工状況



画像は沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課提供

沖縄県経済
2015年の

回顧

2016年の

展望

要旨

■2015年の回顧

～ 国内経済は持ち直しの動きがみられ、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、中国など海外経済の減速から足踏みとなったものの、年終盤には円安や原油安の効果などにより持ち直しの動きがみられた。
- 県内経済の15年は、観光、消費関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調に推移したものの、一部で弱い動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、夏物衣料品や食料品を中心に好調に推移し、耐久消費財では、新車販売で軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、家電卸売でも消費税増税前の駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの需要減がみられた。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、円安を背景に外国客が増加し、好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設、ゴルフ場入場客数も前年を上回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率が本土復帰後最高値を記録し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、景気拡大や金融機関支援の効果により、件数は前年を下回った。

■2016年の展望

～ 国内経済は持ち直しの動きを維持し、県内経済は引き続き拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や海外経済の回復などから、持ち直しの動きが続くものとみられる。
- 県内経済は、消費関連は雇用情勢の改善などから好調に推移するものとみられ、観光も外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連も公共工事の増加などから好調に推移するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移しよう。
- 個人消費は、前年からの新設店効果や改装効果、雇用情勢の改善により食料品を中心に前年にも増して、好調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準を維持することや、民間工事が住宅需要や企業の設備投資意欲が高いことなどから、好調な動きとなることが見込まれる。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、引き続きホテル売上高の増加が予想される。

I 2015年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが強まる

2015年の国内経済は、中国など海外経済の減速から足踏みとなったものの、年終盤には円安や原油安などにより持ち直しの動きがみられた。

県内経済の15年は、観光、消費が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客が外国客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。個人消費は一部の耐久消費財で弱い動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工も貸家の建築需要などから高水準で推移した。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については、好調に推移する中、一部で弱い動きとなった。百貨店・スーパー売上高は1～3月期に前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、その後は新設・改装効果や夏物衣料品、食料品を中心に好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は普通自動車は新型車投入効果により後半持ち直しの動きが強まるも、消費税増税や軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減による軽自動車の大幅減少から前年を下回る見込みである。電気製品卸売販売額は、AV商品や冷蔵庫など好調に推移するも、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの需要が減少したことなどから前年を下回る見込みである。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度比若干減少

したものの3,300億台を確保したことや防衛省関連予算の増加などから前年を上回る見込みである。民間工事は、貸家が引き続き高水準で推移したことや分譲の建築需要も旺盛だったことから好調に推移した。建築着工（非居住用）も企業の建築投資意欲も高かったことや都市再開発事業などから堅調に推移した。

観光関連は、円安を背景に外国客が増え、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、15年の入域観光客数は年間の過去最高だった14年（705.6万人）を上回った。主要ホテルは、入域観光客の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに好調な動きとなった。

雇用情勢は、改善が続いた。求人数は医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇し、就業者数が増加したことから、完全失業率は低下した。

企業倒産については、景気拡大や金融機関支援の効果により、件数は68件と前年を10件下回った。負債総額は、前年比2.7%増の103億8,700万円で前年を上回るも低い水準での推移となった。

1. 個人消費

好調な中、一部で弱い動き

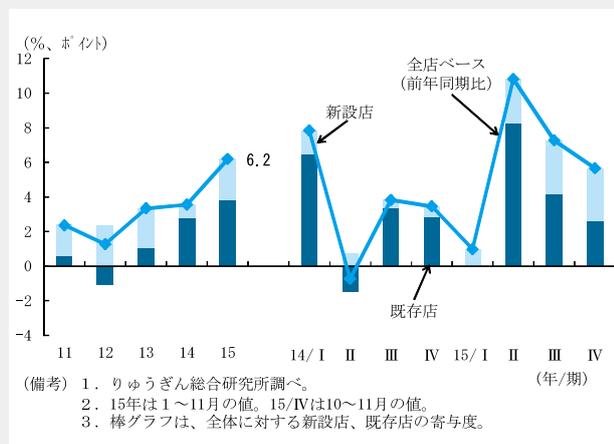
15年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は前年を上回ったが、新車販売台数や電気製品卸売販売額が前年を下回ったことから、好調な中、一部で弱い動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、1～3月期は前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたが、新設・改装効果や衣料品などの夏物商品が好調に推移した。暖冬の影響から年末にかけて季節商品が落ち込むも、食料品を中心に好調に推移し、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込みである（図表1）。

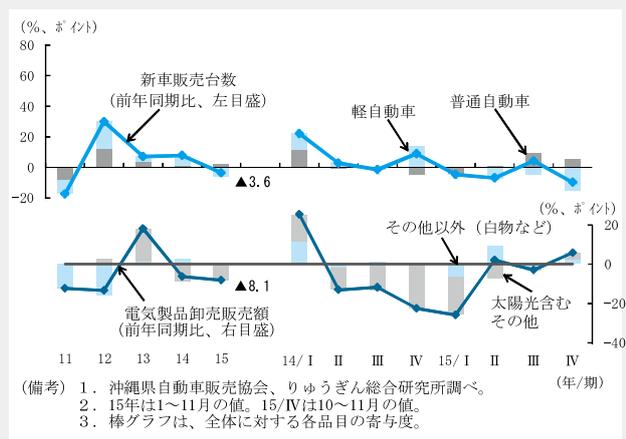
耐久消費財では、新車販売台数は、年前半は普通・軽自動車ともに前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられ、年後半は普通自動車が新型車投入効果などにより前年を上回るも、軽自動車が軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたことなどから、前年を下回る見込み。電気製品卸売販売額は、冷蔵庫やAV商品などが好調に推移したが、1～3月期の消費税増税前の駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回る見込みである（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模30人以上）は、消費税増税の影響が一巡し、実質賃金は8年ぶりに増加する見込み。消費者物価（沖縄県、総合）は上昇となる見込みである（図表3）。

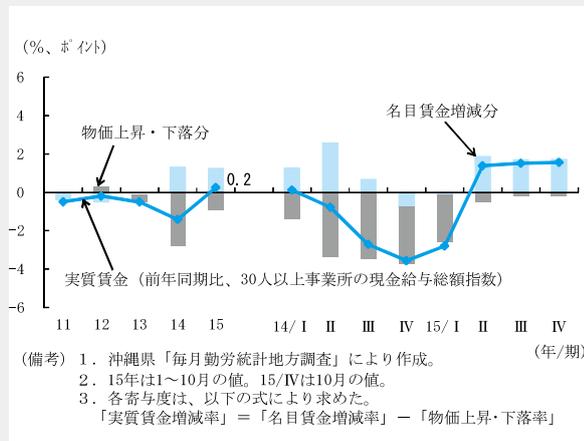
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

概ね好調な動き

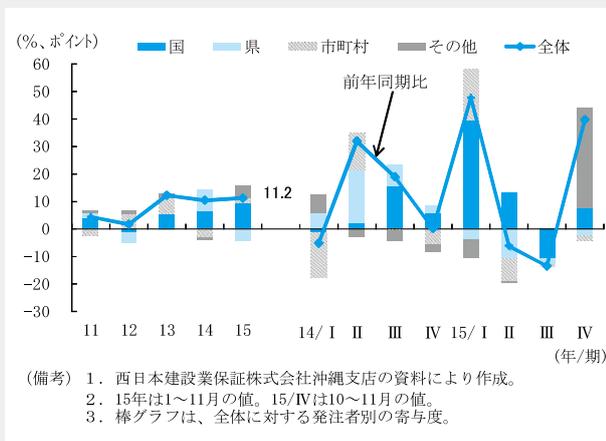
15年の建設関連は、公共工事が好調に推移し、民間工事も住宅着工が高水準で推移した。また、建築着工も前年並みと堅調に推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が前年度より若干減少したものの3,300億円台を確保するなど高水準となった。また、防衛省発注工事も増加したことから前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、国が那覇空港滑走路増設工事の本格化などから前年を上回り、市町村も前年を上回る見込みである（図表4）。

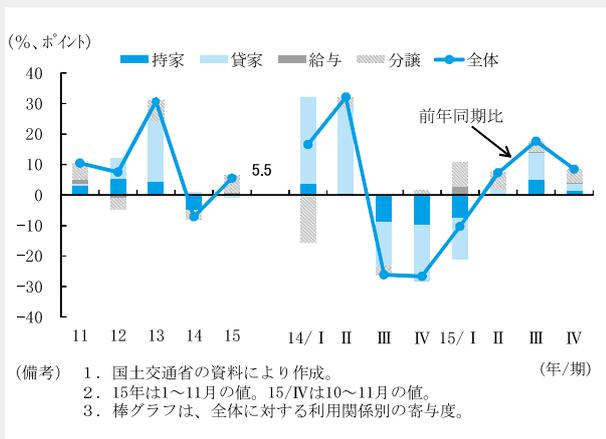
新設住宅着工戸数は、貸家や分譲が、高水準で推移し好調な動きとなった。分譲は、那覇市内だけでなく本島中南部などでも需要が高く前年を大きく上回る見込みである。また、貸家は、人口・世帯数の増加を背景とした需要や相続税増税（基礎控除縮小）への対応、金融機関の低金利の継続などから、高水準となり、前年に引き続き、年間では約1万戸の着工数となる見込みである（図表5）。

建築着工床面積（非居住用）は、大型案件や企業の建設投資意欲の高まりなどから、堅調に推移した。内訳をみると前年の大型商業施設建築の剥落があったものの、都市再開発事業による大型案件や宿泊施設の着工などにより、前年度並みの水準となり堅調に推移する見込みである（図表6）。

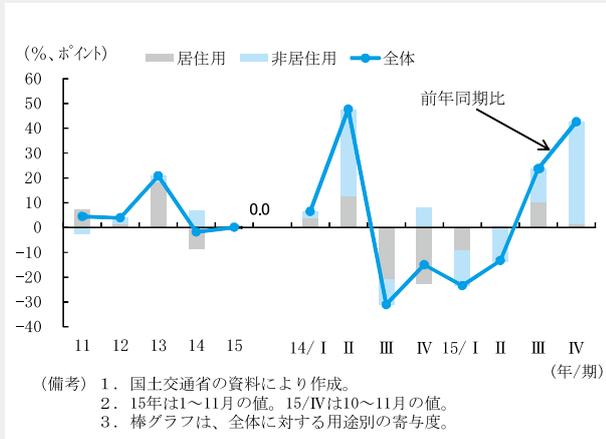
図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



3. 観光関連

好調な動き

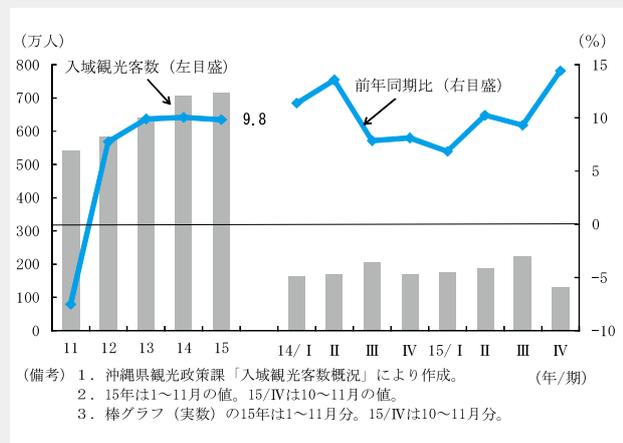
15年の観光関連は、円安などを背景に主に外国客が増加したことから好調な動きとなった。

入域観光客数は、1～11月で前年同月比9.8%増の714.9万人と、年間の過去最高だった前年（705.8万人）を上回った。国内客は1.7%増と微増にとどまったが、外国客が円安や航空路線の拡充、ビザの緩和や免税制度の拡充といった政府のタイムリーな政策があいまった結果65.6%増と大幅に増加した。路線別でみると国内では関西や福岡、国外では中国、台湾、韓国等のアジア圏を中心に増加した。空路ではLCCを中心とした航空路線の拡充、海路ではアジア圏でのクルーズ船旅行の需要増加から寄港回数が大幅に増え、入域観光客における外国客の構成比が高まった（図表7）。

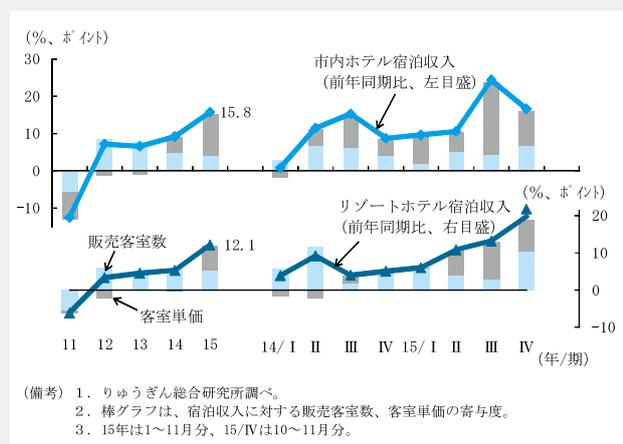
主要ホテルは、販売客室数、客室単価いずれも前年を上回ることから宿泊収入も前年増となる見込みである。08年のリーマンショック以降下降傾向にあった客室単価は、上昇の機運が高まっている。また、新設ホテルの開業や過去に頓挫したホテル開発計画の再開、ホテルの所有権や運営権の売買など、国内外からの開発計画や投資が相次いだ（図表8）。

主要観光施設の入場者数は入域観光客の増加に伴い好調に推移した。ゴルフ場の入場者数は、夏場に台風の影響を受けたが、県外客の増加などを背景に好調に推移した（図表9）。

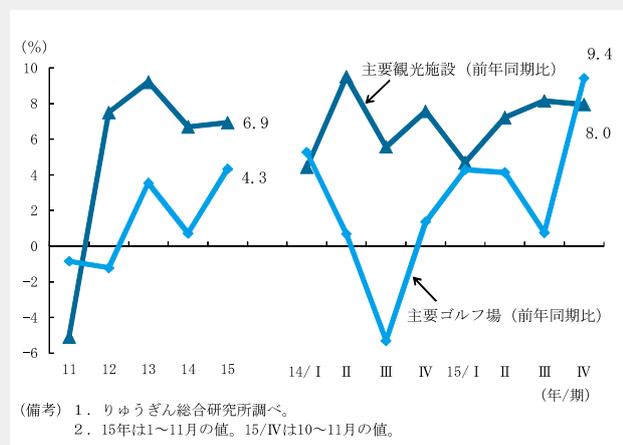
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

改善が続く

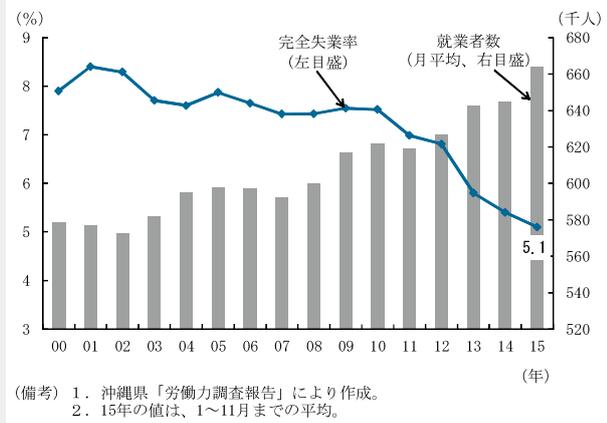
15年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に、求人数の増加により単月の有効求人倍率が本土復帰後最高値を更新し、就業者数が増加したことから完全失業率は低下するなど改善が続いた。

完全失業率（季調値）は、5.1%となり、前年（5.4%）より改善する見込みである。就業者数は、卸売業・小売業、公務などで減少したものの、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業などの業種で増加したことから全体では前年を大幅に上回る見込みである（図表10）。

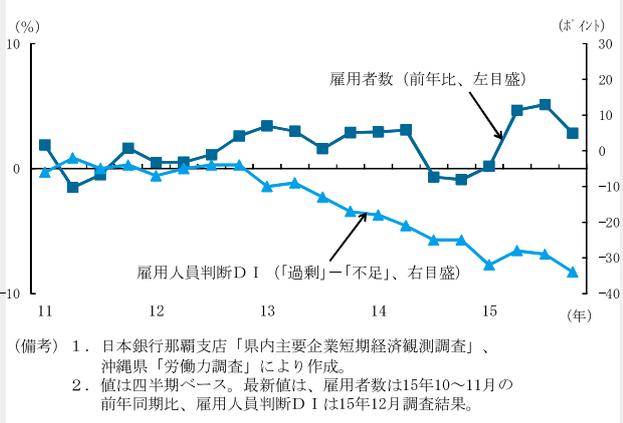
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス34ポイントと大幅な不足感がみられる。特に、好調な観光を背景に前年に引き続き、宿泊業や飲食サービス業を中心に幅広い業種で人手不足がみられた（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業など多くの業種で増加したことから前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加により上昇する見込みである（図表12）。

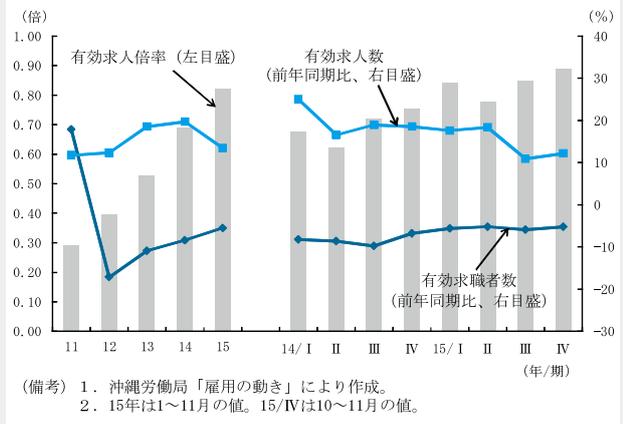
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

業況感は好調、設備投資は堅調

15年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感も好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D Iの15年12月調査によると、観光が好調に推移したことなどから飲食店・宿泊、サービス、小売りなどで「良い」超幅が大幅に上回ったほか、全業種においても企業の業況感は好調に推移した。業況判断D Iは全産業で45%ポイントとなり、2期連続で過去最高を更新した。これに伴い企業の資金繰りも「良い」超が拡大し改善が続いた(図表13)。

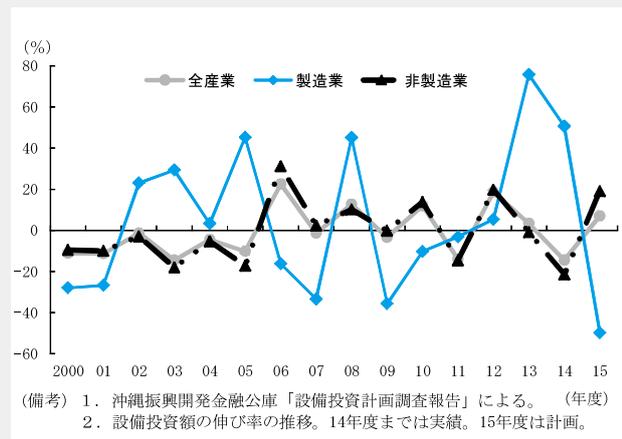
このような状況下、15年度の県内主要企業の設備投資計画(15年9月調査)をみると、製造業(49.8%減)では前年度を下回ったが、ウエイトの大きい非製造業(19.0%増)で電力・ガスが減少したものの、卸・小売や運輸や卸・小売の増加などから前年度を上回り、全産業(7.0%増)においても前年度を上回った(図表14)。設備投資計画においても保有率は7割超と企業の投資マインドは高くなっている。

企業倒産は、件数は68件(12.8%減)と前年より10件減少した。負債総額は、103億8,700万円で、2.7%の増加となったが景気拡大や金融支援の継続、堅調な建設受注を背景に、前年に引き続き低い水準となった(図表15)。

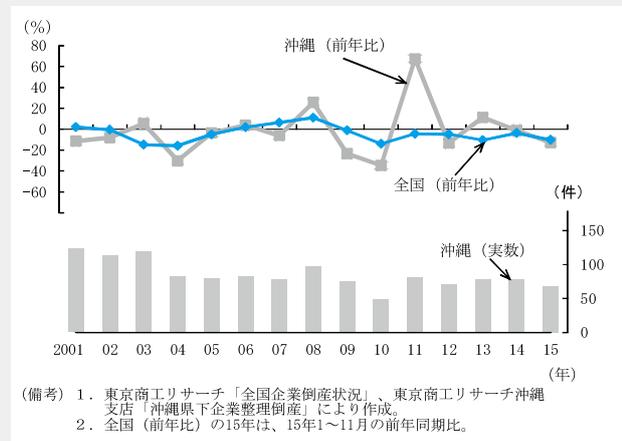
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



2016年の展望

拡大の動きが強まる

2016年の国内経済は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や海外経済の回復などから、持ち直しの動きが続くものとみられる。

県内経済を展望すると、消費関連は賃金など雇用情勢の改善や新設店効果などから好調に推移するものとみられ、観光も外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連も公共工事の増加や住宅建設の需要などから好調に推移するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

個人消費は、好調な動きになるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、前年からの新設店効果や改装効果をはじめ、雇用情勢の改善により食料品を中心に消費行動がさらに活発になると予想されることから前年を上回る見通しである。耐久消費財については、新車販売台数は、1～3月期は軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減が見込まれるものの、その後は堅調な動きとなろう。年後半には消費税増税前の駆け込み需要が一部期待されるものの、前年横ばいでの推移予想。電気製品卸売は、年前半は堅調に推移し、年後半は消費税増税前の駆け込み需要により、好調な動きとなろう。

個人消費を取り巻く環境についてみると、名目賃金が前年より上昇に転じていることなどから消費マインドは更に向上するものとみられる。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準を維持することや、民間工事が住宅着工の需要や企業の設備投資意欲が高いことなど

から、引き続き好調な動きとなることが予想される。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度比微増となる3,350億円となり、那覇空港滑走路増設工事などの大型プロジェクトも本格化してきていることや防衛省関連予算増加の効果も加わることなどから好調に推移するものとみられる。民間工事では、住宅着工が人口・世帯数増加を背景とした需要や低金利の継続などから貸家、分譲などを中心に高水準で推移するものとみられる。また、17年4月に予定されている消費税増税による駆け込み需要も予想される。非居住用は企業の設備投資意欲も高いことなどから堅調に推移するものとみられる。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、景気回復や外国客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられる。国内客は、国内消費の回復、円安や海外情勢の悪化を受けて旅行先を海外から沖縄に振り替える動きもあることなどから前年を上回って推移しよう。外国客は、円安基調が見込まれることに加えて航空路線の拡充やクルーズ船寄航の増加などにより前年をさらに上回ることが予想される。ホテルは、入域観光客の増加を受けて売上高の増加が予想される。すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばいとなる可能性はあるものの、客室単価は年間を通して上昇基調となるであろう。16年以降もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業のさらなる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景にさら

なる増加が予想される。

観光関連における今後の課題として、観光客一人当たりの県内消費額の増加など質の向上への対応、季節によりばらつきがみられる観光客数のボトム期の底上げなどが依然、挙げられよう。また、好調さの一方で需要の急拡大による供給不足の緩和は喫緊の課題である。空港や港の受け入れ態勢の整備、ホテルや観光バス、クルーズ船入国時のC I Q対応の職員をはじめとした人手不足への対応は早

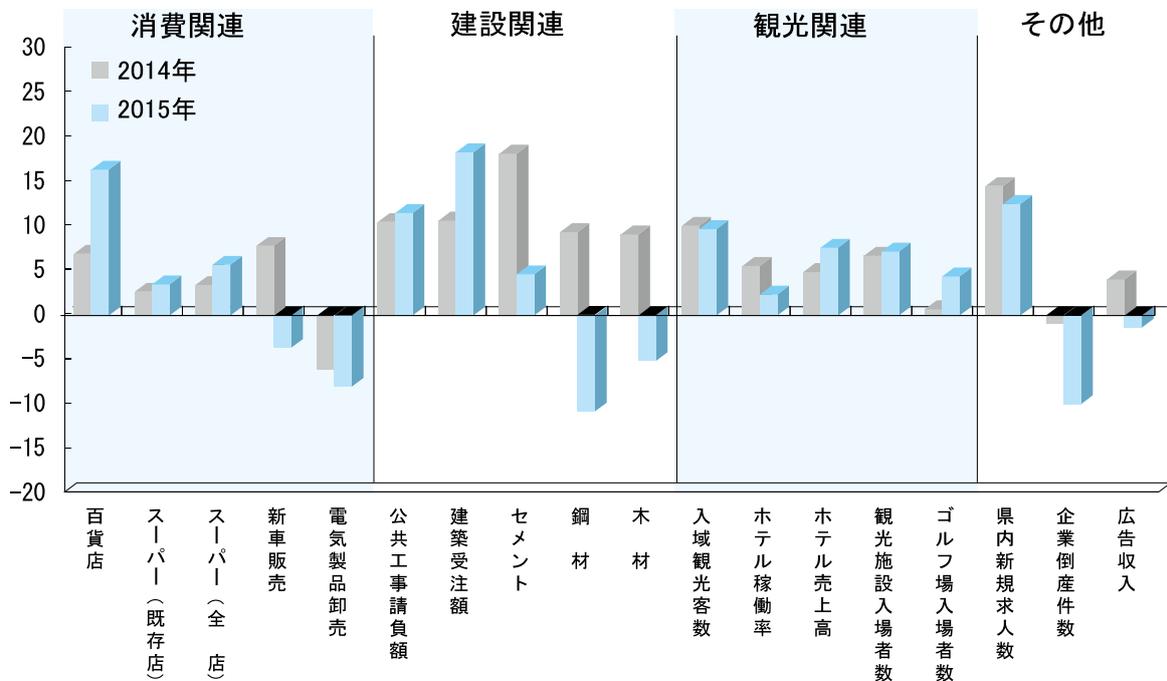
急に手を打つべきであろう。

雇用情勢は、改善が続くものとみられる。公共工事や民間企業の設備投資が活発となることや観光産業などが引き続き好調に推移する見込みであることなどから、雇用情勢は改善が続くものと予想される。

企業倒産は、引き続き県内経済も拡大が予想されることなどから、落ち着いた動きで推移するとみられる。

(以上)

主要指標でみる2015年の動向



(注) 2015年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2015年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2014年	2015年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	6.9	16.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.5	3.3
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	5.7
(4) 新車販売(台数)	7.8	▲ 3.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 6.2	▲ 8.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	10.5	11.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 1.8	0.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 7.2	5.5
(4) 建設受注額(金額)	10.7	18.3
(5) セメント(トン数)	18.3	4.8
(6) 生コン(m ³)	4.6	0.2
(7) 鋼材(金額)	9.4	▲ 10.8
(8) 木材(金額)	9.1	▲ 5.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	10.1	9.8
うち外国人客数(人数)	62.2	65.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 78.4	(実数) 81.6
	(前年差) 5.7	(前年差) 2.2
(3) " 売上高(金額)	5.0	7.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.7	6.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	0.7	4.3
(6) " 売上高(金額)	3.6	5.4
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 5.4	(実数) 5.1
(2) 県内新規求人数(人数)	14.7	12.5
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.70	(実数) 0.84
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 78	(実数、1-12月) 68
	(前年差) ▲ 1	(前年差) ▲ 10
(5) 消費者物価指数(総合)	2.5	0.6
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	4.1	(1-10月) ▲ 1.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2015年は1-11月の前年同期比。

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

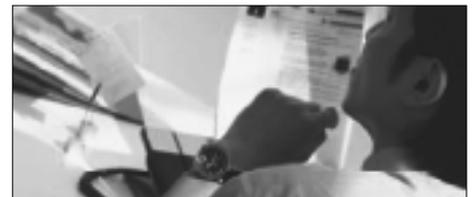
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

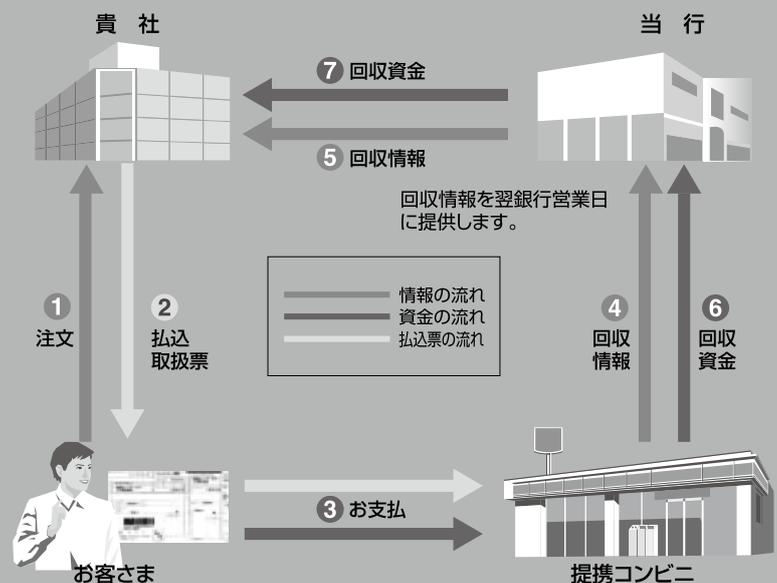
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



An instinct for growth™

 経理部門の基本有用情報
 太陽 Grant Thornton
 今月の経理情報 2015年12月

今回のテーマ

特定資産の買換えの場合の課税の特例

法人が特定の資産の買換えを行った場合には、圧縮記帳により、譲渡益の課税を繰り延べることができます。

主な特定資産の買換え課税の特例

	内 容		
	(1号) 転出促進のための買換え	(5号) 誘致促進のための買換え	(9号) 長期所有土地等の買換え
譲渡資産	既成市街地等（＊）内にある事務所等として使用されている建物又は土地等で所有期間が10年を超えるもの （＊）「既成市街地等」＝国税庁HPで検索参照	都市機能誘導区域（＊）以外の地域内にある土地等、建物又は構築物 （＊）「都市機能誘導区域」＝国土交通省HPで検索参照	国内にある土地等、建物又は構築物で所有期間が10年を超えるもの
買換資産	既成市街地等以外の地域内にある土地等、建物、構築物又は機械及び装置	都市機能誘導区域内にある土地等、建物、構築物又は機械及び装置（医療施設、福祉施設等）	国内にある土地等（事務所、工場、研究所、営業所等で300㎡以上）、建物、構築物、鉄道事業の用に供される車両及び運搬具のうち一定のもの
事業の用に供すべき時期	買換資産の取得の日から1年以内に、その買換資産を法人の事業の用に供すること		
買換資産の取得すべき時期	原則 譲渡資産の譲渡日を含む事業年度 特例 譲渡資産の譲渡日を含む事業年度開始の前日1年以内（先行取得）		
圧縮限度額	① 圧縮基礎取得価額 買換資産の取得価額と譲渡資産の譲渡対価の額のうち、いずれか少ない金額 ② 差益割合 $\frac{\text{譲渡資産の譲渡対価の額} - (\text{譲渡資産の譲渡直前の簿価} + \text{譲渡経費の額})}{\text{譲渡資産の譲渡対価の額}}$ ③ 圧縮限度額＝①×②×80%		

お見逃しなく！

- ① 先行取得を行った場合には、取得日を含む事業年度終了の日から2カ月以内に所定の届出手続きが必要になります。
- ② 2015年1月1日以後、9号買換えの対象となる買換資産から機械及び装置等が除外されています。また、8月10日以後、9号買換えの圧縮限度割合のうち、地方から東京23区への買換えの場合は70%、地方から首都圏近郊整備地帯等への場合は75%に引下げられています。

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果などから引き続き前年を上回り、スーパーは、食料品の増加から引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の反動減などから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、暖房器具やエアコンの減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村発注工事ともに減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は前年を上回り、新設住宅着工戸数も持家や分譲の増加などから引き続き前年を上回った。建設受注は、公共工事の受注増から前年を上回ったが、資材関連は前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、売上高、宿泊収入、稼働率ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果や販促効果などにより19カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、前年より気温が高かったことから衣料品は減少したが、食料品はアイスクリーム・飲料などが好調だったことから増加し、8カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車が前年の軽自動車税増税前の駆け込み需要による反動減となったことなどから、4カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、暖房器具やエアコン需要の減少などにより3カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積は、7カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、分譲の増加から7カ月連続で前年を上回り、引き続き高水準で推移している。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の受注増により3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは反動減などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下から前年を下回り、木材も住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、38カ月連続で前年を上回った。国内客は3カ月ぶりに減少し、外国客は28カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、台湾、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は21カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比6.3%増となり2カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率(季調値)は0.91倍と、前月より0.02ポイント上昇し、県内初の0.9倍台となった。産業別にみると、情報通信業、卸売業・小売業などは増加したが、学術研究、専門・技術サービスなどで減少した。完全失業率(季調値)は4.6%と前月より0.9ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料や住居、教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月を2件下回った。負債総額は6億6,500万円となり、同36.6%の増加であった。

2015.11 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.9-2015.11)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	3.8	10.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.5	2.8
(3) スーパー(全店)(金額)	4.7	6.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 13.1	▲ 8.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.0	4.5
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 15.4	22.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	34.1	33.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	7.4	11.8
(4) 建設受注額(金額)	7.0	59.8
(5) セメント(トン数)	▲ 5.3	▲ 0.2
(6) 生コン(m ³)	▲ 14.5	▲ 5.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 2.4	▲ 6.8
(8) 木材(金額)	▲ 5.6	▲ 7.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.8	12.8
うち外国客数(人数)	101.1	63.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 4.2 77.3	(前年同期差) (実数) 4.9 83.8
(3) " 売上高(金額)	4.0	12.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.7	8.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	0.3	8.0
(6) " 売上高(金額)	0.3	8.6
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	6.3	9.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.91	(実数) 0.90
(3) 消費者物価指数(総合)	0.2	0.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 3.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 4.8	(8-10月) 0.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

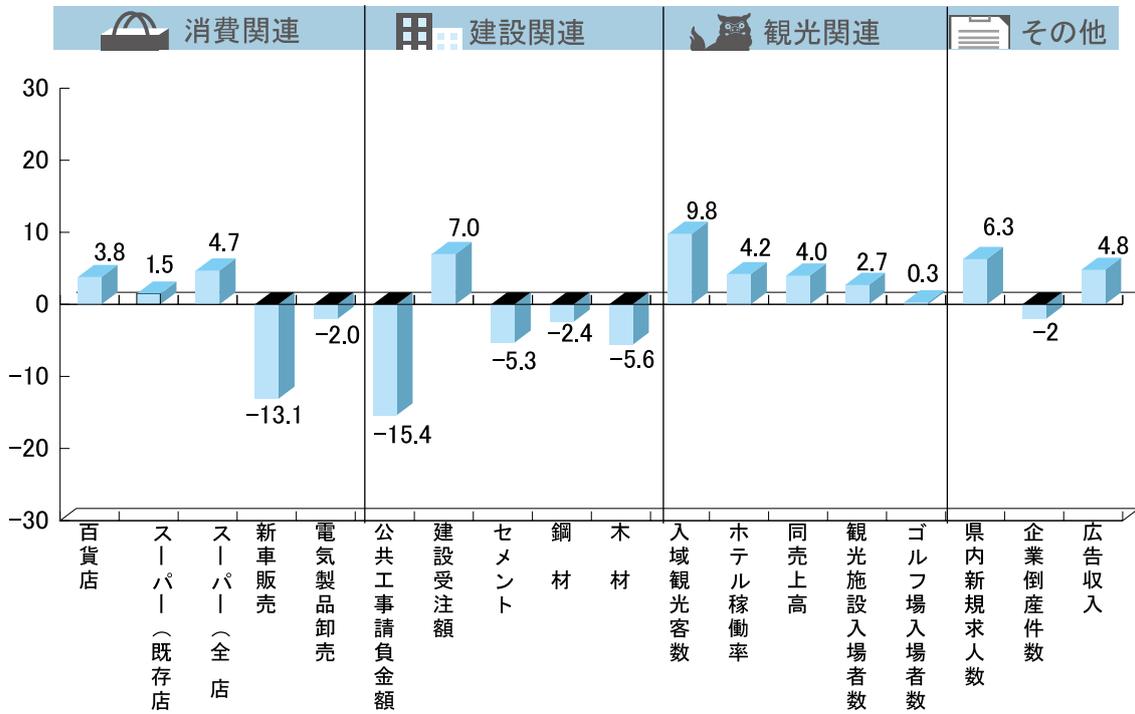
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

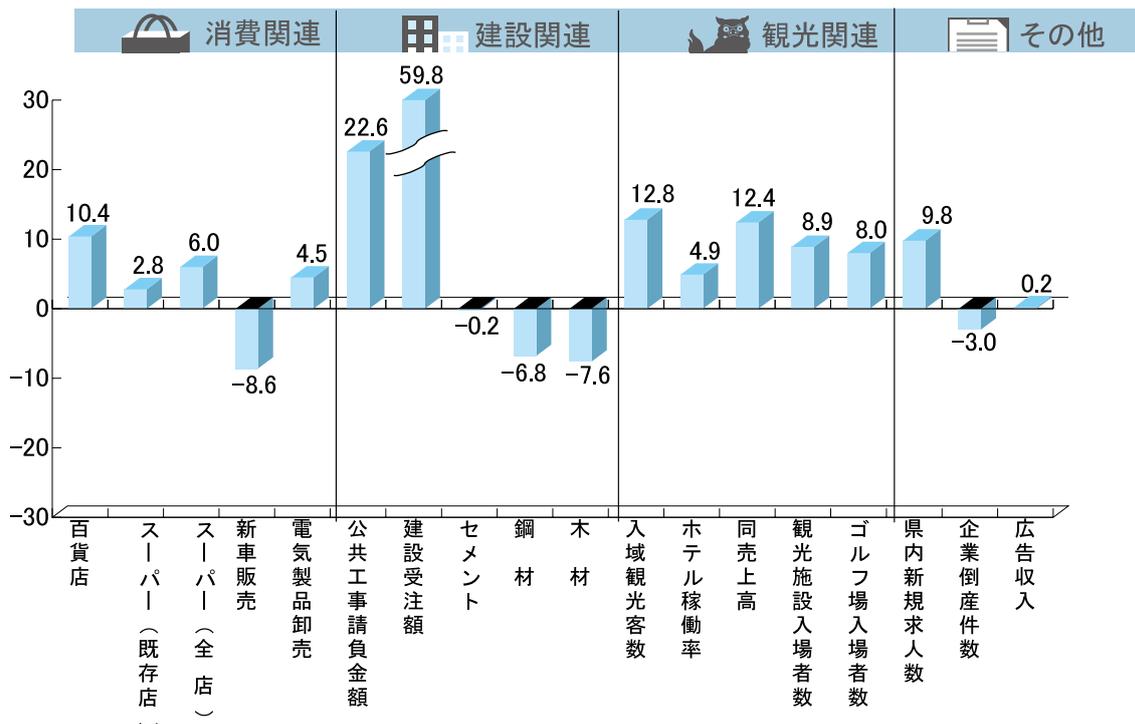
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2015.11



(注) 広告収入は15年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.9~2015.11



(注) 広告収入は15年8月~15年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

消費関連

消費関連

建設関連

観光関連

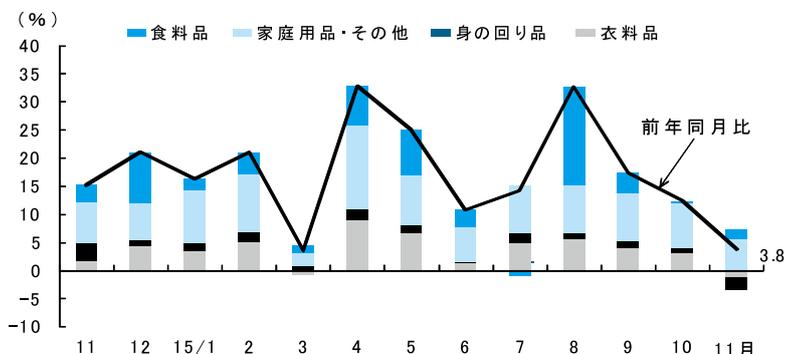
その他

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

19カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、催事効果や販促効果などにより、前年同月比3.8%増と19カ月連続で前年を上回った。衣料品は、前年より気温が高かったことなどから減少し、催事の変更の影響から身の回り品も減少した。食料品は催事効果などにより増加した。家庭用品・その他は外国人観光客による消費が好調なことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同8.3%増)、家庭用品・その他(同19.1%増)は増加し、衣料品(同3.4%減)、身の回り品(同17.1%減)は減少した。

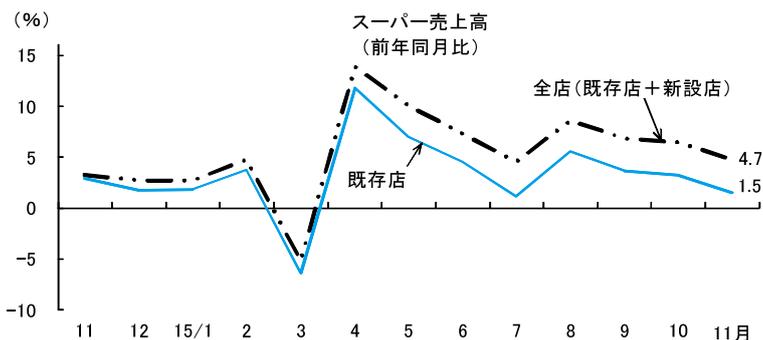


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは8カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.5%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、前年より気温が高かったことから冬物衣料の動きが鈍く同10.4%減少となった。食料品は、気温の影響によりアイスクリームや飲料などが好調に推移し同2.1%増となった。家電を含む住居関連は、外国人観光客の消費が好調なことから同3.9%増だった。
- 全店ベースでは、4.7%増と8カ月連続で前年を上回った。



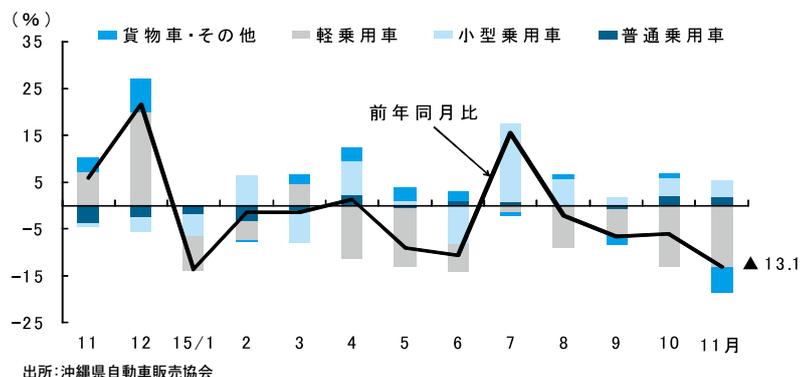
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,088台となり、前年同月比13.1%減と4カ月連続で前年を下回った。普通自動車はレンタカー需要が好調なことなどから前年を上回ったが、軽自動車は前年の軽自動車税増税前の駆け込み需要による反動などから前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,299台(同12.5%増)で、うち普通乗用車は353台(同20.5%増)、小型乗用車は759台(同20.7%増)であった。軽自動車(届出車)は1,789台(同25.4%減)で、うち軽乗用車は1,497台(同23.5%減)であった。



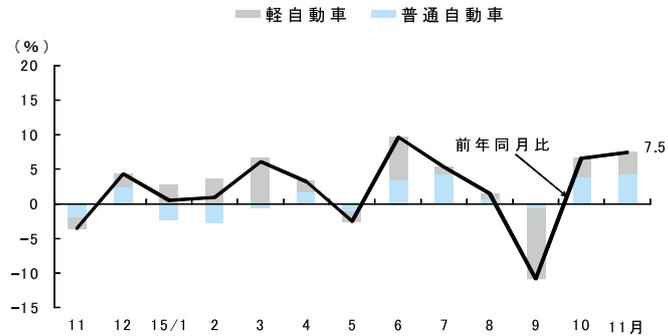
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,128台で前年同月比7.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,544台（同11.0%増）、軽自動車は9,584台（同5.2%増）となった。



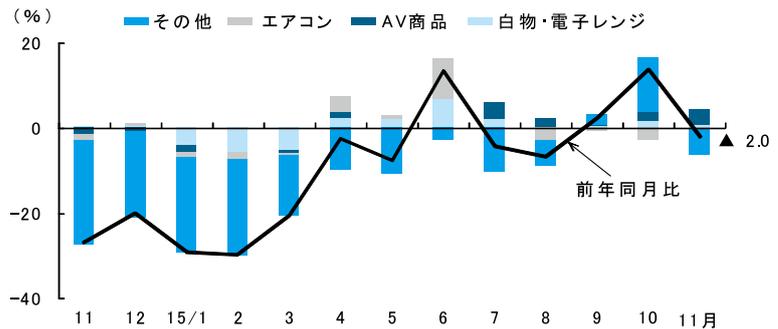
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、暖房器具やエアコン需要の減少などから前年同月比2.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同37.1%増、DVDレコーダーが同18.9%増、白物では冷蔵庫が同11.4%増、洗濯機が同2.3%減、エアコンが同5.2%減、太陽光発電システムを含むその他は同9.4%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

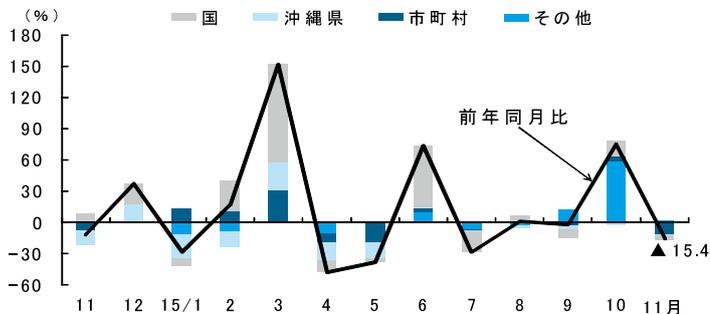
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、148億1,600万円で前年同月比15.4%減となり、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、独立行政法人等・その他(同35.7%増)が増加し、国(同15.2%減)、県(同5.9%減)、市町村(同26.6%減)が減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路横断ケーブルダクト新設工事、中城湾港(泡瀬地区)地盤改良工事、沖縄科学技術大学院大学エンジニアリングサポートビル新営工事などがあった。



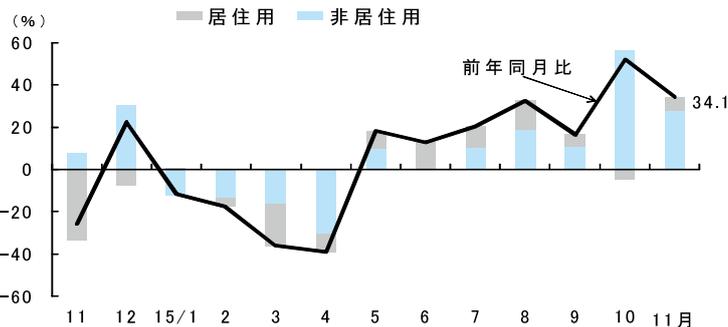
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

7カ月連続で増加

- ・建築着工床面積は18万4,885㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比34.1%増となり、7カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同10.0%増、非居住用は同75.9%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用、教育学習支援業用などが増加し、農林水産業用などが減少した。



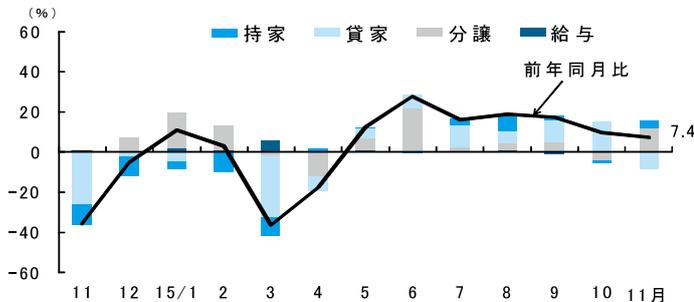
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

7カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数は1,306戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲が増加したことから、前年同月比7.4%増と7カ月連続で前年を上回った。貸家は前年比減少となったが、高水準で推移している。
- ・利用関係別では、持家(253戸)が同22.2%増、分譲(231戸)が同148.4%増、給与(6戸)が全増と増加し、貸家(816戸)が同10.9%減と減少した。



出所:国土交通省

消費関連

建設関連

観光関連

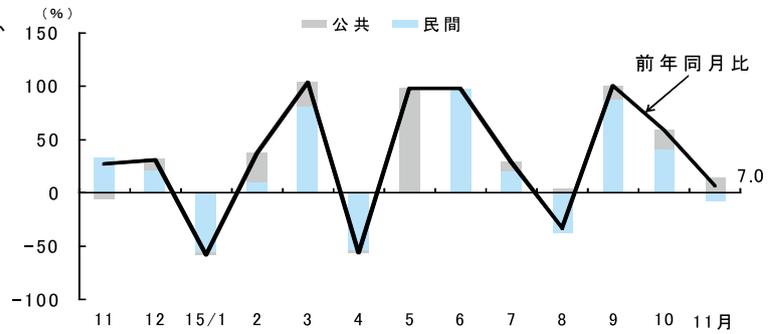
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事の受注増により、前年同月比7.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同51.2%増)は5カ月連続で増加し、民間工事(同10.2%減)は3カ月ぶりに減少した。

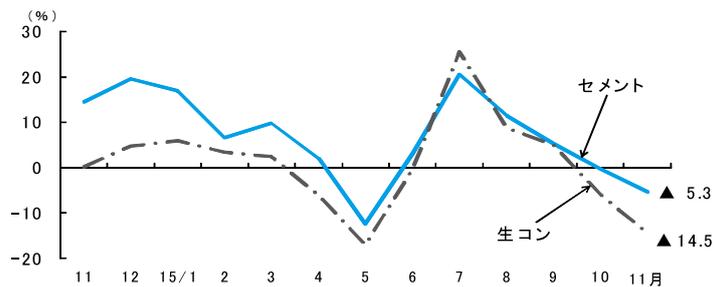


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメント、生コンともに2カ月連続で減少

- セメント出荷量は8万8,363トンとなり、前年同月比5.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は15万4,701m³で同14.5%減となり、前年の水準が高かった反動などから2カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向け出荷などが増加し、学校関連や港湾関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、宿泊施設工事向けなどが増加し、貸家や商業施設向け出荷などが減少した。

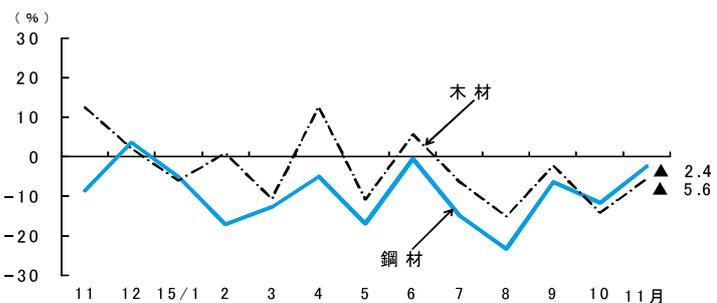


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は11カ月連続で減少、木材は5カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、単価の低下から、前年同月比2.4%減と11カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同5.6%減と5カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所



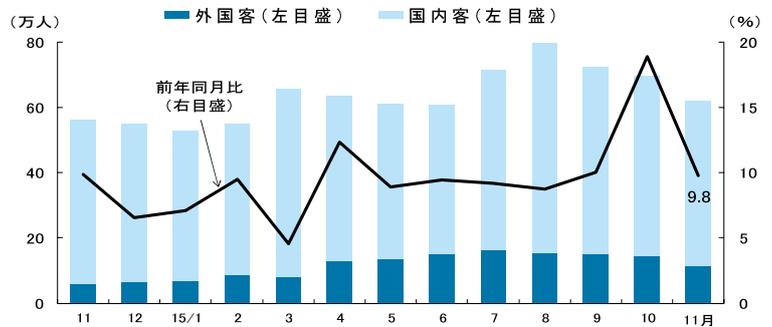
観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

38カ月連続で増加

・11月の入域観光客数は、前年同月比9.8%増の61万9,600人と、38カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客は増加した。国内客は、同0.4%減の50万6,200人となり3カ月ぶりに前年を下回った。

・路線別でみると、空路は、国内客、外国客ともに増加し、58万3,200人(同5.1%増)と38カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客は減少したものの外国客は増加し、3万6,400人(同275.3%増)と6カ月連続で前年を上回った。



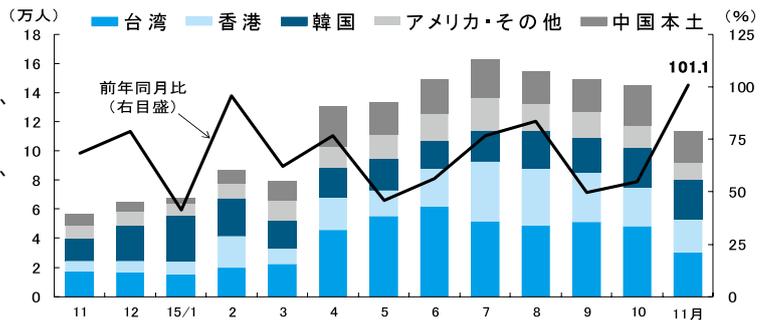
出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

28カ月連続で増加

・11月の入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港などから前年同月比101.1%増の11万3,400人となり、28カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、台湾3万400人(同76.7%増)、韓国2万6,900人(同78.1%増)、中国本土2万2,200人(同204.1%増)、香港1万2,800人(同40.7%増)、アメリカ・その他2万1,100人(同174.0%増)であった。



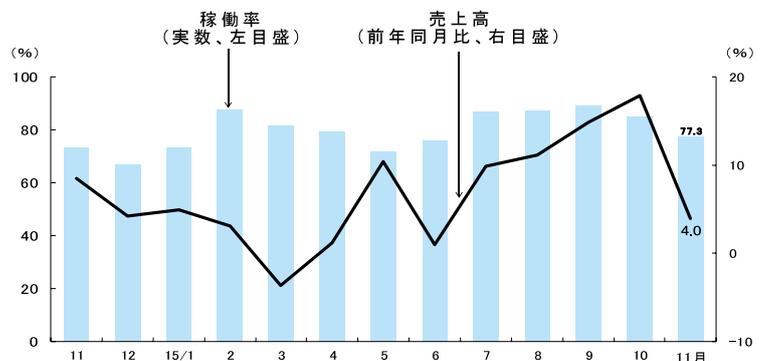
出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は8カ月連続で上昇、売上高は8カ月連続で増加

・主要ホテルは、客室稼働率は77.3%となり、前年同月比4.2%ポイント上昇し8カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.0%増と8カ月連続で前年を上回った。

・那覇市内ホテルは、客室稼働率は83.1%と同2.8%ポイント上昇し8カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.2%減と8カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は74.1%と同5.0%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は同7.2%増と7カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

消費関連

建設関連

観光関連

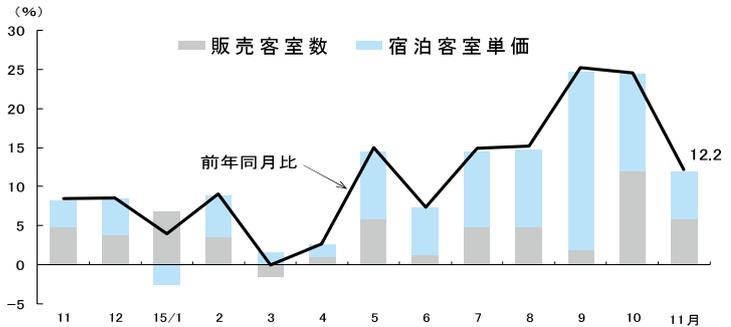
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

8カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)いずれも増加したことから、前年同月比12.2%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同12.5%増と21カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同12.1%増と7カ月連続で前年を上回った。

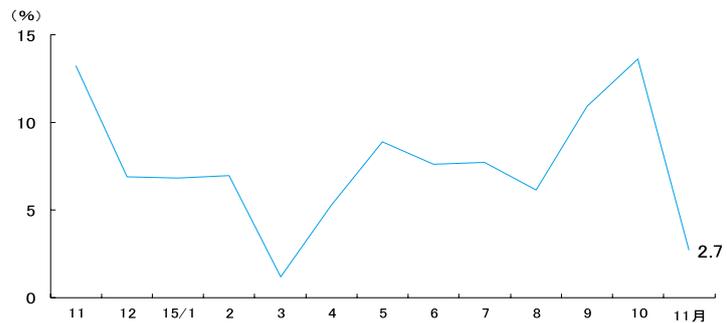


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

21カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.7%増となり、21カ月連続で前年を上回った。

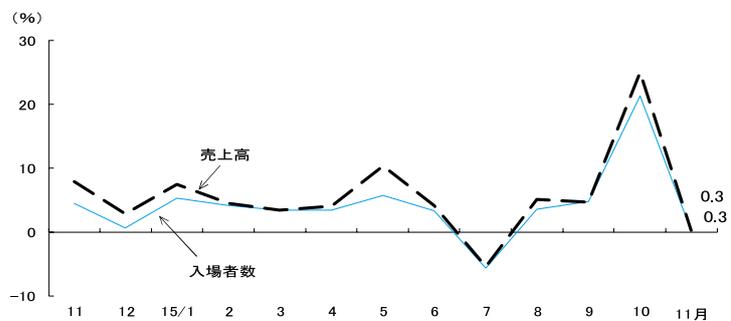


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は4カ月連続で増加、 売上高は4カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.3%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は、同0.3%増と4カ月連続で前年を上回った。



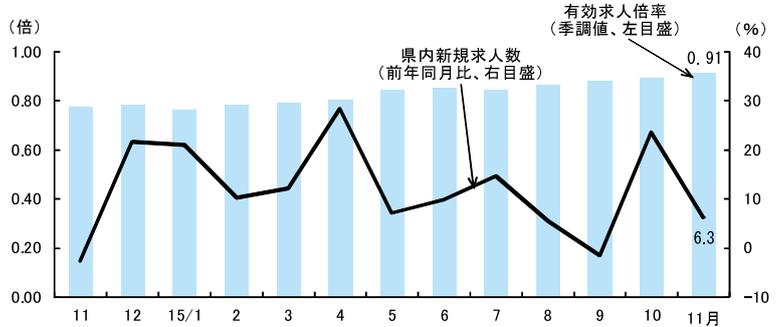
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比6.3%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、情報通信業、卸売業・小売業などは増加したが、学術研究、専門・技術サービスや運輸業・郵便業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.91倍と、前月より0.02ポイント上昇した。県内初の0.9倍台となり、本土復帰以降の最高値を4カ月連続で更新した。
- ・労働力人口は、70万6,000人で同1.7%増となり、就業者数は、67万6,000人で同2.7%増となった。完全失業者数は3万人で同16.7%減となり、完全失業率(季調値)は4.6%と前月より0.9%ポイント改善した。



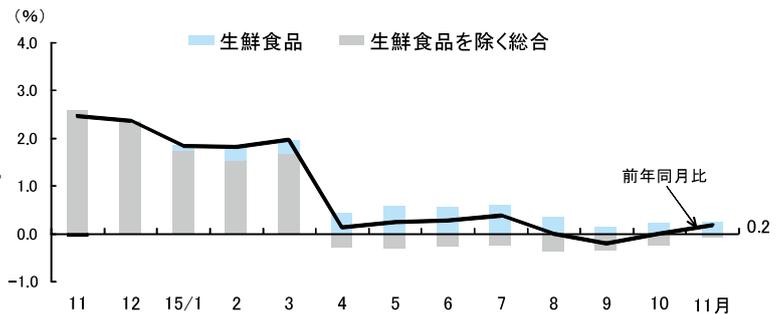
出所:沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.1%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や住居、教養娯楽などが上昇し、交通・通信などは下落した。

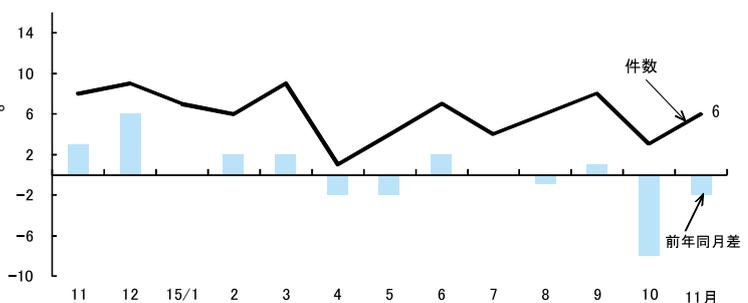


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、6件で前年同月を2件下回った。業種別では、製造業2件(同1件増)、卸売業2件(同1件増)、サービス業1件(同1件減)、建設業1件(同数)であった。
- ・負債総額は、6億6,500万円となり、前年同月比36.6%の増加だった。



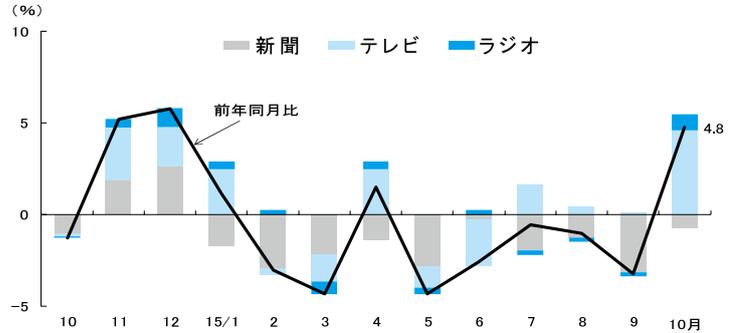
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

6カ月ぶりに増加

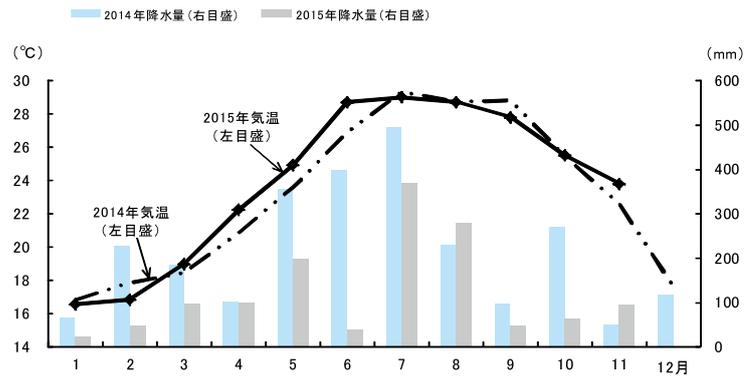
・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比4.8%増となり、6カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.8℃となり、平年(22.1℃)、前年同月(22.6℃)より高かった。降水量は95.0mmと前年同月(49.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方の平均気温は、南からの暖かい空気の影響でかなり高く、統計開始以来最も高い記録となった。下旬にかけては、大陸からの寒気の影響で気温が下がった。沖縄地方の日照時間は多かった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



贈与税非課税制度

若年層の消費を支える

琉球銀行 コンサルティング営業部 調査役
 萩原 梢太

日本では、個人金融資産約 1,600 兆円のうち、約 6 割を 60 歳以上の高齢者層が保有しているといわれています。この高齢者層が保有している金融資産を消費性向の強い若年層へ移転し、経済活性化を図ることを目的として、2015 年度の税制改正により、贈与税の非課税制度が拡充されました。その一部をご紹介します。

ことし 4 月から、結婚・出産・子育て支援を目的として「結婚・子育て資金一括贈与」の非課税制度が始まりました。非課税となる対象費目は、結婚式・披露宴の費用、家賃・敷金等の新居費用、不妊治療・妊婦検診費用、幼稚園・保育園料などです。

また、居住用家屋の購入や増改築にかかる資金を対象とした「住宅取得等資金贈与」の非課税制度は、今回の改正で 19 年 6 月末まで期限が延長されました。

さらに、17 年 4 月予定の消費税率引上げに伴い、今後、非課税枠の拡大も予定されています。

13 年 4 月に導入された「教育資金一括贈与」の非課税制度は、今回の改正で 19 年 3 月末まで期限が延長されています。ことし 3 月末時点での贈与累計額が 8,030 億円と、制度の利用が広がっているのが理由の一つになっています。

これらの制度の利用にあたっては、適用要件や贈与者の今後の生活資金との兼ね合いなど、さまざまな検討が必要です。事前に専門家に相談し、メリットやデメリットを十分に検証・検討することが大切です。

拡充された贈与税の非課税制度（一部）

	結婚・子育て資金一括贈与	住宅取得等資金贈与	教育資金一括贈与
贈与を受ける人	20歳以上50歳未満	20歳以上	30歳未満
贈与する人	父母や祖父母など(受贈者の直系尊属)		
非課税枠	受贈者1人あたり1,000万円	受贈者1人あたり最大1,500万円※	受贈者1人あたり1,500万円
贈与できる期限	2019年3月末まで	2019年6月末まで	2019年3月末まで

※消費税率が10%になった場合は最大3,000万円



那覇空港の現状

外国人客急増で施設拡充

琉球銀行本店営業部那覇空港内出張所長
 長濱 忍

那覇空港ビル内に職場があるため、昨今の那覇空港のにぎわいを見ると沖縄観光の好調さを肌で感じます。今回は那覇空港の現状を紹介しましょう。

2014 年度の国内線の利用旅客数は、1,590 万人（前年度比 4.5% 増）と過去最高を記録しました。全国の空港の旅客数をみると、那覇空港は羽田空港、新千歳空港、福岡空港に次いで 4 番目の多さです。

なかでも急激に増加しているのが、インバウンド（訪日外国人）観光客です。ビザ発給の緩和や県を中心とした誘致活動、海外 LCC（格安航空）会社の就航などを背景に、国際線の利用旅客数は、過去最高の 163 万人（同 64.2% 増）に達しました。韓国、中国、台湾、香港など東アジア圏からの入り込みが中心となっています。09 年度の国際線の利用旅客数が 30 万人だったので、5 倍以上の急増です。

増加するインバウンド観光客に対応するため、旧国際線ビルの約 4 倍の規模になる新国際線ターミナルビルが 14 年 2 月に供用開始しました。ただ、予想を上回る利用客の増加のため、すでに同ターミナルビルの一部は許容範囲を超えているようです。

15 年 7 月には、利用客の利便性向上を目的に、機内に直接乗り入れができる固定橋を国際線の北側に増築する工事が始まりました。16 年度中に供用開始予定です。20 年には第 2 滑走路が完成する予定です。県が推進する「ウェルカムんちゅ」の心で、観光立県沖縄を盛りあげたいものです。

空港の国内旅客数順位(2014年速報)		空港の国際旅客数順位(2014年速報)	
1.東京国際(羽田)	6,266万人	1.成田	2,666万人
2.新千歳	1,783万人	2.関西国際	1,340万人
3.福岡	1,633万人	3.東京国際(羽田)	1,156万人
4.那覇	1,590万人	4.中部国際	441万人
5.大阪国際(伊丹)	1,462万人	5.福岡	367万人
資料提供 那覇空港ビルディング株式会社		6.新千歳	170万人
		7.那覇	163万人



うるま市誕生 10周年

住みよいまち 世帯数増

琉球銀行 赤道支店長
 仲間 信也

2005年に具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併したうるま市は、ことし4月1日で合併10周年を迎えました。建設が進む新庁舎も今月26日に落成式を迎えます。

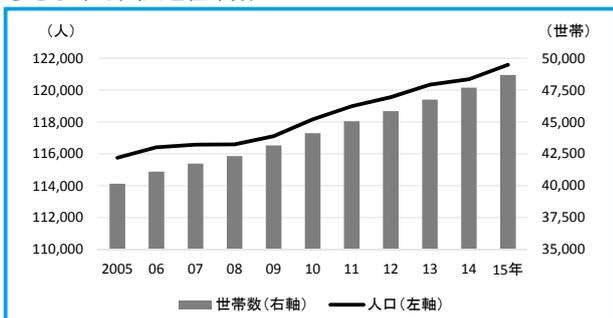
うるま市では、「全国闘牛サミット」、子ども議員が市議会を演じた「子ども議会」などの10周年を記念した事業を開催しており、年明けもコンサートや芸術祭などのイベントを予定しています。

うるま市は、世界遺産の勝連城跡をはじめ、ドライブスポットで人気のある海中道路とそれに繋がる四つの離島、独特の伝統エイサー、県内で最も盛んな闘牛など観光資源に恵まれた地域です。来年は4月から10月の間に、うるま市にまたがる中城湾新港地区へ16年ぶりにクルーズ船が寄港する予定で、外国人観光客による経済効果が期待されています。

合併後のうるま市は、グラフの通り人口、世帯数とも増えています。とくに世帯数は、合併時の4万148世帯から15年3月には4万8千638世帯と大きく増えており、住民と行政が一体となった魅力のあるまちづくりが進められていることがうかがわれます。

ことし6月に株式会社東洋経済新報社が発表した全都市「住みよさランキング」(15年)によると、沖縄県内でうるま市は豊見城市に次いで2番目に高い評価を受けています。指標は安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度を総合的に評価したもので、「住みよさ」が世帯数の増加となって表れているようです。

うるま市の人口と世帯数



出所:うるま市ホームページより作成



産業イノベーション

設備投資 税優遇活用を

琉球銀行 営業推進部法人ビジネス推進グループ主任
 知念 和也

県内には沖縄振興特別措置法にもとづく特区・地域制度があり、各種の優遇措置が整備されています。

特区・地域制度には、「経済金融活性化特区」「国際物流特区」「情報通信特区」「情報通信産業振興地域」「観光地形成促進地域」「産業高度化・事業革新促進地域」がありますが、ここでは「産業高度化・事業革新促進地域の制度(以下「産業イノベーション制度」)を紹介します。

産業イノベーション制度は、①製品の開発力や生産技術の向上(産業高度化)②地域資源を活用した新事業の創出や需要の開拓(事業革新)の2点を促進することで県内の産業振興に寄与することを目的としています。

当制度は、①沖縄県内で対象業種の事業を実施している青色申告法人または青色申告を行う個人であること、②実施計画を作成し沖縄県知事の認定を受けること一などの要件を満たせば税の優遇制度の活用が可能になります。

主な対象業種は表の通り、製造業などの16業種です。優遇項目について、地方税は四つの優遇項目がありますが、国税は「投資税額控除」もしくは「特別償却」の選択制になっています。

2014年度の改正により、国税の優遇対象である機械・装置、器具・備品の下限取得価額が従来の500万円から100万円に引き下げられ、より使いやすい制度になりました。

非常に魅力のある制度となっていますので、設備投資の際に当制度の活用を検討されてはいかがでしょうか。

「産業イノベーション制度」の対象業種

- 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、
- 経営コンサルタント業、エンジニアリング業、自然科学研究所、電気業、商品兼作業業、
- 計量証明業、研究開発支援検査分析業、機械修理業、非破壊検査業

出所:沖縄県「産業イノベーション制度のご案内」より抜粋し筆者加工

Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

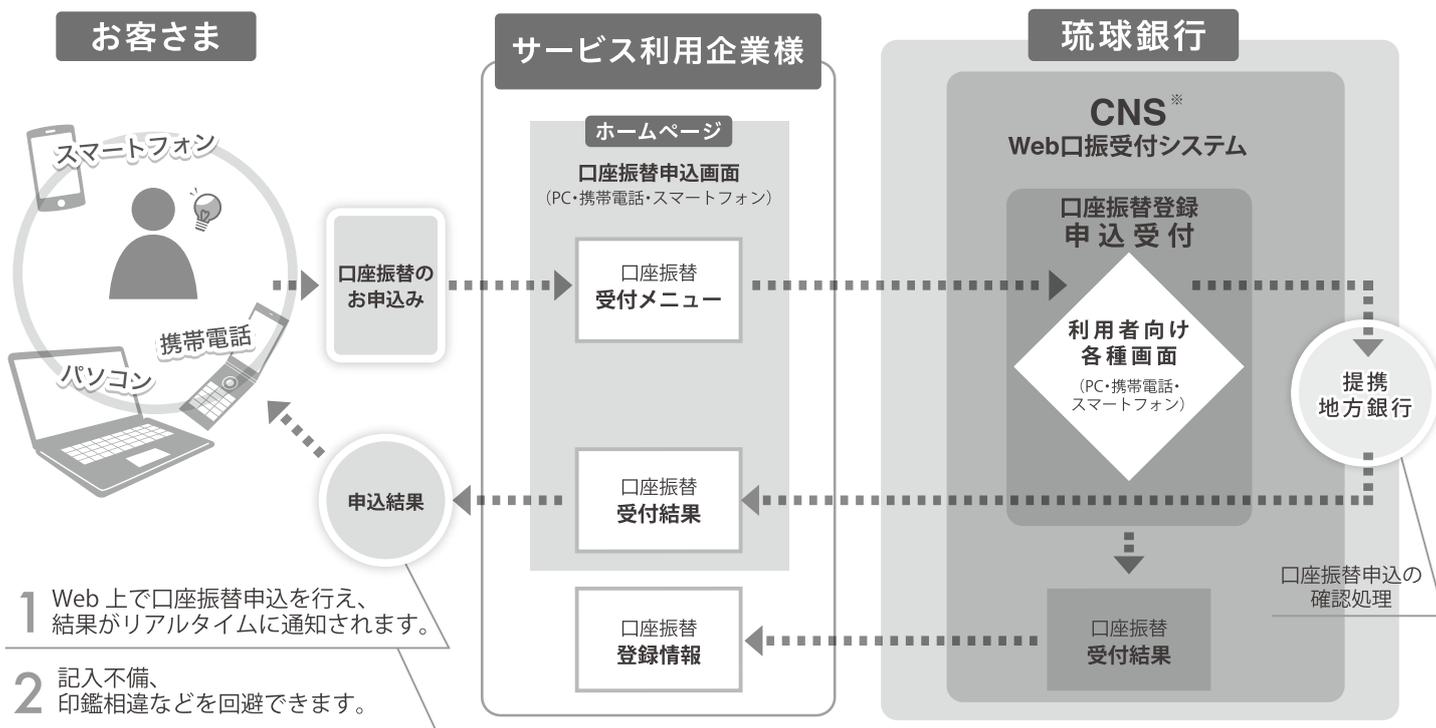
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



ECONOMIC DIARY

【経済日誌】 沖縄×日本全国・海外

2015. 12

沖 縄

- 11.30** 県統計課が発表した14年「経済センサス基礎調査」によると、民営事業所総数は6万8,117事業所で前回(12年経済センサス-活動調査)比1.2%増、従業者数は543,072人で同5.5%増となった。事業所数の増加率は全国6番目の高さとなり、従業者数の増加率は全国3番目の高さとなった。
- 11.30** オリオンビール株式会社は、牧志の沖映大通り沿いに13階建て、客室数218室のホテル「JR九州ホテルブラッサム那覇」を建設する。運営はJR九州ホテルズ株式会社が行い、17年6月開業予定となる。
- 12.1** 第6回オキナワベンチャーマーケット「万国津梁 大異業種交流会」が沖縄セルラーパーク那覇で開催された。ビジネスフェア形式で、県内98社、県外42社、海外114社の合計254社が出展した。
- 12.22** 内閣府沖縄総合事務局によると、15年農業産出額は前年比1.8%増の901億円となり、4年ぶりに900億円を超えた。そのうち、畜産部門の産出額は前年比4.6%増の411億円となった。乳用牛と鶏の産出額は減少したものの、肉用牛や肉豚の産出額が増加した。
- 12.24** 内閣府沖縄担当部局によると、16年度沖縄振興予算は前年度比10億円増の3,350億円で閣議決定された。沖縄振興一括交付金は減額となったが、駐留軍用地跡地利用促進費用の大幅増額や沖縄子供の貧困緊急対策事業費が新設された。
- 12.25** 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した、2014年度県内法人企業利益ランキングによると、当期純利益が2千万円以上の対象企業は前年度比108社(17.1%)増の741社、利益総額は12.1%増の1,044億6,179万円となった。ランキング首位は当期純利益額76億3,900万円のサンエーとなった。

全国・海外

- 11.30** 国際通貨基金(IMF)によると、人民元を16年10月1日から自由利用可能通貨として、米ドル、ユーロ、円、英ポンドとともにSDRバスケットの5番目の構成通貨とすることを決定した。
- 12.2** 星野リゾートと株式会社日本政策投資銀行は、共同運営ファンド「ホテル旅館リニューアルファンド(通称)」の組成を行うことで合意した。本ファンドは、国内の宿泊業を営む企業を対象に運営力の強化と資金の供給という両面からの支援を行う。
- 12.3** 厚生労働省の15年「賃金引上げ等の実態に関する調査」によると、全企業のうち、15年中に「1人平均賃金を引き上げた・引き上げる」は前年比1.8%ポイント増の85.4%となった。また、1人平均賃金の改定額(予定含む)は5,282円(同28円増)、改定率は1.9%(同0.1%ポイント増)でいずれも前年を上回った。
- 12.14** 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)は、新たな法的枠組みとなる「パリ協定」を採択した。気温上昇を2度未満に抑える目的のほか、1.5度に抑える努力など世界共通の長期目標として提示された。
- 12.17** 連邦準備制度理事会(FRB)によると、08年12月に導入したゼロ金利政策を解除し、政策金利を0.25%~0.5%へ0.25%引き上げることが宣言した。
- 12.25** 中国財政省は、同国主導の国際金融機関、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の発足を発表した。創設メンバー57カ国のうち17カ国が批准したことで合計出資比率が50%を超え正式に発足。日米主導で67の国や地域が参加するアジア開発銀行(ADB)に並ぶ国際機関の誕生となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	-	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	-	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	-	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	-	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	-	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	-	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	-	14,816	▲15.4	184.9	34.1
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2014 10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	-	113.4	101.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	0.4	5.5	2.9	0.84	14.6	1,574	34,448
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,428
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.1	5.4	0.88	▲1.6	1,338	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.5	3.1	0.89	23.7	1,553	22,808
11	6	665	36.6	0.2	4.6	2.7	0.91	6.3	9,534	29,163
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	-	-	-	-	21	22.0	373	47.9	31	0.084
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,372	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,687	5.4	-	-	-	-	1,302	▲7.2
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成26年

- 2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓
- 3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アゼローラフレッシュ
- 4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社
- 5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ
- 7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄
- 8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸
- 9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果
- 10月 (No.540) 経営トップに聞く 株式会社照正組
An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出
- 11月 (No.541) 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ
An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向
- 12月 (No.542) 経営トップに聞く 株式会社新垣通商
An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍

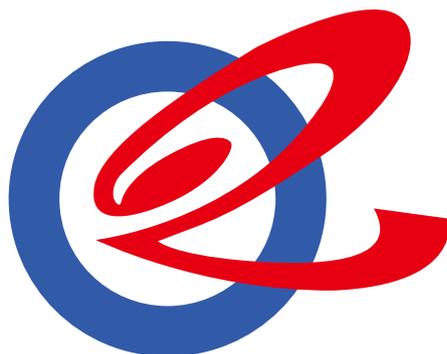
■平成27年

- 1月 (No.543) 経営トップに聞く 特定医療法人葦の会
An Entrepreneur 有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望
- 2月 (No.544) 経営トップに聞く 株式会社石垣エスエスグループ
An Entrepreneur 有限会社ペンギン食堂
- 3月 (No.545) 経営トップに聞く 住宅情報センター株式会社
An Entrepreneur 株式会社ビザライ
- 4月 (No.546) 経営トップに聞く 株式会社久米島の久米仙
An Entrepreneur 株式会社ポイントビュール
- 5月 (No.547) 経営トップに聞く 学校法人みのり学園
An Entrepreneur 株式会社インターナショナルローカル
- 6月 (No.548) 経営トップに聞く 株式会社南都
An Entrepreneur 的エンタープライズ株式会社
- 7月 (No.549) 経営トップに聞く ジェフ沖縄株式会社
An Entrepreneur 株式会社あつん堂
- 8月 (No.550) 経営トップに聞く 有限会社喜納住宅開発
An Entrepreneur 株式会社FSO
- 9月 (No.551) 経営トップに聞く 社会医療法人友愛会
An Entrepreneur 有限会社日本アイル くだう動物病院
- 10月 (No.552) 経営トップに聞く 株式会社ビッグワン
An Entrepreneur 株式会社アイセック・ジャパン
- 11月 (No.553) 経営トップに聞く 株式会社佐久本工機
An Entrepreneur 株式会社食のかけはしカンパニー
- 12月 (No.554) 経営トップに聞く まさひろ酒造株式会社
An Entrepreneur 安里紅型工房

皆様の損害保険、生命保険の安心を提供する

ベストパートナーとして、

これからもよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
損害保険ジャパン日本興亜(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
エース損害保険(株)
セコム損害保険(株)
アニコム損害保険(株)

以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)
住友生命保険(株)
ジブラルタ生命保険(株)

明治安田生命保険(株)
富国生命保険(株)
メットライフアリコ
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
NKSJひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ソニー生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
エヌエヌ生命保険(株)
カーディフ生命保険(株)

以上18社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645

URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.555

平成28年 1月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社